

図面 No.	図 名	縮 尺	図面 No.	図 名	縮 尺
		—			
A 01	図面リスト	—	E 01	電気設備工事特記仕様書（その１）	—
A 02	建築工事特記仕様書（その１）	—	E 02	電気設備工事特記仕様書（その２）	—
A 03	建築工事特記仕様書（その２）	—	E 03	電気設備工事特記仕様書（その３）	—
A 04	建築工事特記仕様書（その３）	—	E 04	凡例・配置図	1:300
A 05	建築工事特記仕様書（その４）	—	E 05	変電設備結線図・参考姿図	—
A 06	建築工事特記仕様書（その５）	—	E 06	1階 幹線・動力設備 平面図(改修前)	1:100
A 07	建築工事特記仕様書（その６）	—	E 07	1階 幹線・動力設備 平面図(改修後)	1:100
A 08	案内図・配置図(既存図)	1:200	E 08	1階 コンセント・電話設備 平面図(改修前)	1:100
A 09	仮設計画面図(参考図)	1:200	E 09	1階 コンセント・電話設備 平面図(改修後)	1:100
A 10	仕上表	—			
A 11	改修項目一覧図	1:200	M 01	機械設備工事特記仕様書（その１）	—
A 12	1階平面図(既存図・解体図)	1:100	M 02	機械設備工事特記仕様書（その２）	—
A 13	2階平面図(既存図)	1:100	M 03	機械設備工事特記仕様書（その３）	—
A 14	1階平面図(改修図)	1:200	M 04	凡例・配置図	—
A 15	東立面図(既存図・解体図)	1:100	M 05	1階 空調設備 平面図(改修前)	1:300
A 16	西立面図(既存図・解体図)	1:100	M 06	2階 空調設備 平面図(改修前)	1:100
A 17	南立面図(既存図・解体図)	1:100	M 07	1階 空調設備 平面図(改修後)	1:100
A 18	北立面図(既存図・解体図)	1:100	M 08	2階 空調設備 平面図(改修後)	1:100
A 19	断面図(既存図・解体図)	1:100	M 09	1階 給排水設備 平面図(改修前)	1:100
A 20	東立面図(改修図)	1:100	M 10	1階 給排水設備 平面図(改修後)	1:400
A 21	西立面図(改修図)	1:100			
A 22	南立面図(改修図)	1:100			
A 23	北立面図(改修図)	1:100			
A 24	1階天井伏図(既存図・解体図・改修図)	1:100			
A 25	部分詳細図(1)	1:20			
A 26	部分詳細図(2)	1:30			
A 27	部分詳細図(3)	1:10、1:20			
A 28	部分詳細図(4)	1:5			

水道庁舎改修工事 特記仕様書

I 工事概要

1. 工事場所	那須烏山市域東 18-3 （水道庁舎）			
2. 敷地面積	1,536.88㎡			
3. 用途地域その他の地域	指定なし			
4. 工事項目	改修工事			
建築物名称	工事種別	構造概要	建築面積(㎡)	延べ面積(㎡)
水道庁舎	改修工事	鉄骨造 2 階建	310.36	498.10
5. 指定部分	・有 ●無 対象部分（ ） 指定部分工期（ 年 月 日）			

II 建築工事仕様

1. 共通仕様

設計書、図面、特記仕様書及び現場説明書（質問回答書を含む）に記載されていない事項は、すべて国土交通大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）」(以下「改修標準」という。)に準拠し、改修標準に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（令和4年版）」(以下「標準」という。)及び「建築物解体工事共通仕様書（令和4年版）」(以下「解体共仕」という。)に準拠するものとし、優先順位は次による。

- 質問回答書（(2)から（5）に対するもの）
 - 現場説明書（入札条件書(特記事項) 含む）
 - 特記仕様書
 - 図面及び設計書
 - 改修標準、標準及び解体共仕
- また、公営住宅工事においては上記の一部に加え、公営住宅事業者等連絡協議会編纂の「公共住宅建設工事共通仕様書（令和4年度版）」(以下、「公住仕」という。)及び「公共住宅改修工事共通仕様書（初版）」(以下、「改修公住仕」という。)に準拠するものとし、優先順位は次による。
- 現場説明書（入札条件書(特記事項) 含む）
 - 特記仕様書
 - 図面及び設計書
 - 改修標準及び解体共仕
 - 公住仕及び改修公住仕
 - 特記仕様の品質・性能基準（令和4年度版）(以下、「品質・性能基準」という。)

2. 特記仕様

- 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
- 特記事項で●印、○印、△印のある箇所の適用は下記による。
 - 印の付いた仕様は全て適用する。
 - 印の付かない場合は、○印の付いた仕様を適用する。
 - △印の仕様の仕様は適用しない。
- 特記事項に記載の（ ）内表示番号は、改修標準の当該項目、当該図または表を示す。
- 設計事項に記載の（標仕 ）内表示番号は、標仕の当該項目、当該図または表を示す。
- 特記事項に記載の（公住仕 ）内表示番号は、公住仕の当該項目、当該図または表を示す。
- 製造所名は五十音順とし、「株式会社」等の記載は省略する。また、（ ）内は製品名を示す。

[G] 印は、「栃木県グリーン調達推進方針」の特記調達品目を示す。

1 車 一般共通事項

●I-1 適用基準等

- 建築工事標準詳細 国土交通省大臣官庁官庁営繕部制定（令和4年版）
- 敷地面積共通仕様 国土交通省大臣官庁官庁営繕部制定（令和4年版）
- 工事写真撮影ガイドブック（建築工事編）及び解体仕様書 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修（令和5年版）
- 建築物におけるコンクリートの品質管理実施要領 栃木県土木部技術管理課（平成14年12月）
- 建設工事に伴う騒音振動対策技術指針 建設省大臣官庁技術政策推進（昭和62年3月改正）
- 手すり先行工法に関するガイドライン（令和5年12月改定）

○I-2 工事実績情報システム(ORILINK)への登録 (I.1.4)

受注者は、受注時または受注後において工事費貸付金が500万円以上の工事について、工事実績情報を作成し監督職員の確認を受けた上、登録機関へ登録申請を行う。

●I-3 発生地の処理等

〔発生土〕

- 横内指示の場所に敷均し ・横外指示の場所にたい積
 - 横内指示の場所にたい積 たい積場所（ ）
 - 横外掘出適切処理（処理場所は入札条件書（特記事項）による）
- 〔発生土以外発生材〕
- | | | | |
|-------------|----|---------|----|
| ・引致しを棄するもの | ・有 | 名称（ ） | ・無 |
| ・特別管理型産業廃棄物 | ・有 | 名称（ ） | ・無 |
| | | 処理方法（ ） | |

- ・再利用及び再資源化を図るもの ・有 | 名称（ ） | ・無 |

●上記に指定されていないのは、改修標準 J.1.11 (2) 及び「建設廃棄物処理指針」（平成22年版）によるほか、下記により横外に搬出適切に処理する。

- 建設副産物処理実施要領に基づき、本工事に係る再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含めて提出するとともに、法令等に基づき、工事現場の公衆が見やすい場所に掲げること。また、工事完成後速やかに上記計画書の実施状況について、再生資源利用実施要領及び再生資源利用促進実施施策を作成・提出し、これらの記録を工事完成後1年間保存しおくこと。なお、「建設副産物処理等の現場分別」については、「【現場分別マニュアル】」も参考に分別の徹底に取り組むこと。
- 関係地方機関等へ「技術情報」>その他>建設リサイクル <https://www.krit.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000904.html>
- 建設副産物の処理に先立ち、あらかじめ監督職員に確認を受けた「建設副産物処理承認申請書」を提出すること。
- 建設副産物の処理にあたって、提出事業者（元請業者）は処理業者と建設副産物処理委託契約を締結し、その契約書の写しを提出すること。なお、収集運搬業者を収集運搬業者に委託する場合は、別に、収集運搬業者と建設廃棄物処理委託契約を締結し、その契約書の写しを提出すること。
- 建設副産物処理した後速やかに「建設副産物処理履歴書」を作成し、監督職員に提出するとともに、実際に要した処理等を証明する資料（受け入れ伝票、写真、位置図、経路図等）を提示し確認を受けること。
- 建設廃棄物については、産業廃棄物処理における「産業廃棄物管理票（マニフェスト）」の交付されたもの及び回収した各票を監督職員に提示し確認を受けること。なお、回収したマニフェストについては、廃棄物の処理及び清掃に関する法を踏まえて適切に保存すること。

○I-4 品質計画 (I.2.2)

建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。

風圧力
風速（V）＝30m/s
地表面粗度区分（・Ⅰ ・Ⅱ ・Ⅲ ・Ⅳ）
・積雪荷重
平成12年5月31日建設省告示第1455号別表（ ）

●I-5 電気保安技術者の配置 (I.3.3)

- ・要
- 不要

●I-6 施工条件明示 (I.3.5)

- 工事用車両の駐車場所 ●敷地内 ・敷地外（ ）
- 資機材の置場 ●敷地内 ・敷地外（ ）

●I-7 材料の検査に付す試験 (I.4.5)

- 構造体コンクリートの強度試験及び鉄筋のガス圧接部の引張り試験は下記の機関による。
- （1）（公財）とちぎ建設技術センター
 - （2）足利大学
 - （3）（株）中研コンサルタント関東技術センター
 - （4）栃木県中央生コンクリート協同組合栃木県生コンクリート技術センター

●I-8 建築材料の品質等 (I.4.2)

- 本工事に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし「JIS及びJIS A Sマーク」の表示のない材料及びその製造者は、次の（1）～（6）の項目を満たすものとし、証明となる資料（外部機関が発行する証明書の写し等）を監督職員に提出して承諾を受ける。
- （1）品質及び性能に関する試験データが整備されていること。
 - （2）生産施設及び品質の管理が適切に行なわれていること。
 - （3）安定的な供給が可能であること。
 - （4）法令等で定める許可、認可、認定、または免許等を取得していること。
 - （5）製造または施工の実績があり、その信頼性があること。
 - （6）販売、保管等の営業体制が整えられていること。
- また、本工事に使用する材料等のうち、特定のものの特記された材料は、設計図面に規定するものまたは同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は、同等品等使用票を監督職員に提出して承諾を受ける。

なお、同等品の中で、一般社団法人公共建築協会編纂「建築材料・設備機材等品質性能評価事業建築材料等評価名簿」（以下、「評価名簿」という。）に記載されている製造所の材料を選定した場合は、設計図面に規定するものと同等と取り扱い、主要資材使用通知書により監督職員に通知する。

●I-9 再生資材の品質確保について

本工事に再生資材を利用する場合は、「再生クラッシャーの品質確保に関する当面の措置について」（平成15年9月16日栃木県県土整備部技術管理課）により、現場搬入時に目視確認を行い、「再生クラッシャーラン（RC材）品質確認状況報告書」を作成の上、速やかに監督職員に提出するものとする。

・I-10 アスベスト含有分析調査箇所

調査箇所（材料名）	含有の有無
	・無 ・有（含有物質名）
	・無 ・有（含有物質名）
	・無 ・有（含有物質名）

●I-11 アスベスト含有建材の調査 (I.5.1)

- 工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令等に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。
- 平成18（2006）年9月1日以後に着工した建築物等 ・該当する（ ） ・該当しない（ ）
- | 調査箇所（材料名） | 調査方法（1 材料あたりの採取箇所） |
|-----------|---------------------------|
| 化粧石膏ボード | ◎定性分析（◎3 ・ ） ・定量分析（・3 ・ ） |
| | ◎定性分析（◎3 ・ ） ・定量分析（・3 ・ ） |
| | ◎定性分析（◎3 ・ ） ・定量分析（・3 ・ ） |

- 分析対象 ●アスベスト8種類（アモサイト、リソニタル、クロシドライト、アクノノライト、アンソファイト、トレモライト）
- 分析方法 ◎定性分析にあってはJIS A 1481-1またはJIS A 1481-2により、定量分析にあってはJIS A 1481-3、JIS A 1481-4またはJIS A 1481-5による。
- 資材と資料 ・石綿含有建材の調査報告書 ・分析結果については、監督職員に提出すること。

●I-12 化学物質を発散する建築材料等 (I.7.0)

- 本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図面に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の（1）から（5）を満たすものとする。
- （1） 合板、木質系フローリング、構造用合板、集成材、板組構材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリヤ樹脂板、柱上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
 - （2） 保土材、断熱材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
 - （3） 接着剤は可塑剤（フタル酸ジノープチル及びフタル酸ジノエチルヘキシルを含有しない難揮発性の化合物を除く）が添加されていないものを採用すること。
 - （4） 接着剤及び塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
 - （5）（1）（3）及び（4）の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アモサイト及びフタル酸ジノエチルヘキシルを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
- また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放出量」の区分において、「[規制対象外]」とは次の①及び②に該当する材料を指し、同区分「[第三種]」とは次の③及び④に該当する材料を指す。
- ① 建築基準法施行令第20条の第1項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料
 - ② 建築基準法施行令第20条の第7項4の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料
 - ③ 建築基準法施行令第20条の第7項1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料
 - ④ 建築基準法施行令第20条の第7第3項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料

○I-13 特殊な材料の工法

改修標準仕及び標仕に記載されていない特別な材料の工法は、材料製造所の指定する工法とする。

●I-14 技術士 (I.7.2)

適用工事種別	技能検定の種別
仮設工事	・とび作業
鉄筋工事	・鉄筋組立作業
コンクリート工事	・型枠工事作業 ・コンクリート圧送工事作業
鉄骨工事	・構造物鉄工作業 ・とび作業
コンクリートポンプALCパネル組	・コンクリートブロック工作業
押出成形板工板工事	・ALCパネル防水工作業
防水工事	・アスファルト防水工作業
	・ウレタン系系漏れ防止工作業
	・アクリルゴム系漏れ防止工作業
	・合成ゴム系シート防水工作業
	・塩化ビニル系シート防水工作業
	・セメント系防水工作業
	●シーリング防水工作業
	・改質アスファルトシートトーチ工法防水工作業
	・FRP防水工作業
石工事	・石張り作業
タイル工事	・タイル張り作業
木工事	・大工工作業
屋根及び瓦工事	・内外装板金作業 ・スレート工作業
金属工工事	・銅製下地工作業 ・内外装板金作業
左官工事	・左官作業
建具工事	・ビル用サッシ施工工作業 ・ガス工作業
	・自動ドア施工工作業
カーテンウォール工事	・金属製カーテンウォール工作業
	・ビル用サッシ施工工作業 ・ガス工作業
塗装工事	・建築塗装作業
内装工事	・プラスチック系床仕上げ工作業
	・カーペット系床仕上げ工作業 ・壁張作業
	・ボード仕上げ工作業
排水工事	・建築配管作業
植栽工事	・溶融・インハロマーク工作業
	・溶融・インハロマーク工作業
植栽工事	・造園工作業

○I-15 化学物質の放出調査 (I.7.0.9)

施工完了時に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン、パラジクロロベンゼンの濃度を測定し、測定結果を監督職員に報告する。

- | 測定方法 | ◎パッシブ型 ・アクティブ型 |
|--------|----------------|
| 着工前の測定 | ◎行わない ・行う |
| 測定対象室 | ・図示 ・ |
| 測定箇所数 | ・図示 ・ |

（住宅工事の場合は1住戸当たり2室以上）

報告の様式等については監督職員の指示による

●I-16 完成図等 (I.9.2.3)

- ◎作成する
 - ◎製本 提出部数 ◎2部 ・部
- 複写2つ折り製本、製本サイズは監督職員の指示による。
 - ・C D-R 提出部数 ◎2部 ・部
- 施工図 提出部数 ◎2部 ・部
- 保全に関する資料 提出部数 ◎2部 ・部

●I-17 施工図等の取り扱い (I.9.2)

施工図等の著作権に係わる当該建築物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。

●I-18 完成写真

下記のものに監督職員に提出する。

分類・規格	提出部数	画素数、画面積
◎カラーキャビ紙版	◎2	◎428万画素以上
◎アルムアル銀じ（黒装紙金文字入り）		
・ベタ焼き（他に外観正面1枚ｵｰズ枚（斜+横+縦）提出	◎3	
◎カラーパネル 324×400mm	◎1	◎428万画素以上 ◎350dpi 以上
◎電子データ		

電子データは「JPE [G] 形式としC D-Rにて提出する。

撮影箇所及び箇所数は監督職員との協議による。

○I-19 値工事との取り合い

別冊－1による他工事との取り合いについては、設備機器の位置、取り合い等の検討のできる施工図に施工に要するきたさない時期までに提出して、監督職員の承諾を受けること。

○I-20 設計A/L

監督職員の指示による。

●I-21 調査依頼に関する協力

- （1）受注者は、発注者が自らまたは発注者が指定する第三者が行う調査及び試験に対して、監督職員の指示によりこれに協力しなければならない。
- （2） 建築基準法が発注者の実施する公共事業労働費調査の対象工事となった場合には、次の各号に掲げる協力とをしなければならない。
- ア 調査業務に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要な協力とをしなければならない。
- イ 調査業務を提出した事業所を発注者、または訪問して行う調査・指導の対象となった場合には、その実施に協力しなければならない。
- ウ 正確な調査業務の提出が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成するとともに賃金台帳を調整・保存すること、日頃より使っている現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。
- エ 対象工事の一部において事実関係を締結する場合には、当該下請負工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が同様の義務を負う旨を定めなければならない。

●I-22 火災保険等

火災保険、建設工事保険、組立保険または土木工事保険等のうち1以上に加する。

契約期間の始期は、材料（仮設、型枠材を除く）搬入時以前とし、終期は、工事目的物（分譲棟においは、引き渡し後または竣工目的物の引渡しの日翌日とする。

保険契約の締結後、その証券又はこれに代わるものを発注者に提示し、確認を受けること。

●I-23 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

保険契約の締結後、その証券又はこれに代わるものを発注者に提示し、確認を受けること。

●I-24 下請負人の選定及び工事材料の選定

- ◎受注者は、下請負契約を締結する場合、当該契約の相手方を県内に本店を有する者の中から選定するよう努めること。
- ◎受注者は、県内で産出、生産または製造される資材等の規格品質等が本設計の仕様と適合すると認められる場合は、優先して使用するよう努めること。

○I-25 電子納品

- ◎適用基準は「電子納品運用に関するガイドライン(第11版)」とする
- 設計 CAD での読み ・無
- ◎有（著作権者） ◎設計者 ・その他（ ）
- ◎貸与する CAD 等を該当工事における施工図または完成図の作成のみに以外には使用してはならない。
- ◎書面における署名及び捺印の取り扱いは、監督職員との協議による。

●I-26 交通安全管理 (I.3.9)

受注者は、栃木県公安委員会が定める路線（令和5年11月30日栃木県公安委員会告示第61号）の交通誘導を行う場合は、その現場ごとに交通安全誘導警備員に係る一級検定合格警備員または二級検定合格警備員を1人以上配置しなければならない。

●I-27 環境対策 (I.3.11)

- （1）騒音・振動対策
 - 受注者は、工事の施工にあたり建設機械を使用する場合は、「低騒音・低振動型建設機械の指定に関する規程」（平成13年4月9日国土省告示第487号）に基づき指定された建設機械を使用するものとする。ただしこれにより騒音低減は監督職員と協議すること。
- （2）排出物対策
 - 受注者は、工事の施工にあたり「建設機械に関する技術指針」別表第3に掲げる建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要項（平成3年10月8日付け建設省経発第249号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械または同等の建設機械を使用するものとする。ただしこれにより騒音低減は監督職員と協議することとする。
- （3）グリーン購入法
 - 受注者は、資材、工法、建設機械または目的物の使用にあたっては、事業毎の特性を踏まえ、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、「国等における環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号「グリーン購入法」という。）」第10条及び「栃木県生活環境の健全に関する条例」第10条で定めた「栃木県グリーン調達推進方針」に定められた特定調達品目の使用を推進するものとする。

●I-28 施工敷設調査等 (I.6.2.3)

- 調査範囲及び調査方法 ・図示
- 既存部分の破壊を行った場合の修繕方法 ・図示
- 【埋設物等の調査等】
- 給排水管、ガス管、ケーブル等の埋設が予想される場合は、調査を行うこと。なお、給排水管等を掘り当てた場合は、掘損しないよう注意し、必要に応じて、応急処置を行い、監督職員及び関係者と協議すること。また、工事と支障となる障害物を発見した場合は、監督職員と協議すること。ただし、容易に取り除ける障害物はこの限りではない。

●I-29 事故報告

受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に報告するとともに、監督職員が指示する様式（工事事故報告書）で指示する期日までに提出しなければならない。

【工事事故等が発生した場合の早期報告の徹底について】

万が一事故等が発生した場合、被災者の救護・現場の安全確保を最優先のうえ、警察・消防・労働基準監督署等関係機関への通報と合わせ、直ちに発注機関へ通報すること。

工事事故等が発生した場合、事故の大小を問わず、直ちに監督職員へ通報すること。

なお、事故発生後の通報においては、休日、時間外を問わず行うこととし、資料の有無は問わない。

事 本指針内附表については、下請けを含む作業員や資機材運搬業者、交通路警員等の工事関係者全てに行き届くよう周知徹底すること。

●I-30 不正燃焼使用の防止対策

- （1）本工事は、地役税法（昭和25年法律第226号）及び特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成17年5月25日法律第51号）を遵守すること。
- （2）本工事で使用または使用させる軽油使用の車両（資機材等の搬出入車両を含む）並びに建設機械等の燃料には規格（JIS I）に合った軽油を使用すること。また、県が使用燃料の抜き取り調査を行う場合には、現場代表者がこれに立ち会うなど協力を行うこと。

●I-31 通風対策に関する

- ダンプトラック等による通風対策の防止については、次のとおりとする。
- （1）通風距離を超過して工事資材を積み込む。また積み込まないこと。
 - （2）通風距離を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
 - （3）資材等の通風距離を防止するため、建設発生の処理及び資材等の購入等に当たっては、下請事業者及び資材等納入業者の利益を不当に害することのないようとする。
 - （4）さし持着車、物品積載装置の不法改造をしたダンプカー及び不表示車等による土砂を積み込む。また積み込まないこと。並びに工事現場に出入りするものがないようにすること。
 - （5）通風距離、さし持着車、不表示車等から土砂等の引致しを受ける等、通風距離を助長することのないようとする。
 - （6）取引関係のあるダンプカー事業者が通風距離を行い、またはさし持着車等、不表示車等を土砂等運搬に使用しないことを確認し、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
 - （7）「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条に規定する関係者の設立状況を踏まえ、同団体等の加入者の使用を促進すること。
 - （8）下請契約の相手方は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるまたは業務に關しダンプトラック等によって賠償かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。
 - （9）（1）～（8）の二つにつき、下請業者における受注者を指導すること。

水道庁舎改修工事 特記仕様書

●1-32 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置

- (1) 筋木張が発注する建設工事（以下「発注工事」という。）において、暴力団員等による不当要求または工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行い、捜査に必要な協力を行うこと。
- (2) (1) により警察に通報を行い、捜査に必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。
- (3) 発注工事において、暴力団員等により不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じるなどの被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。

●1-33 工事の一時中止

- (1) 契約書第 21 条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間における工事現場の管理に関する計画（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承認を受けるものとする。なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労働者数、搬入材料及び建設機械職員等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。
- (2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の施行に備え工事現場を保全すること。

・1-34 落着制止用器具の着用

「労働安全衛生法施行令第 13 条第 3 項第 28 号」における落着制止用器具の着用は、「落着制止用器具の規格」（平成 31 年 1 月 25 日厚生労働省告示第 11 号）による落着制止用器具（フルハース型落着制止用器具）とする。

2 章 仮設工事

●2-1 監督職員事務所等 (2.4.1)

- ・設ける ◎設けない
- 監督職員事務所の規模 10 m程度 20 m程度 35 m程度 65 m程度 100 m程度
- 備品 種類・数量 ()

●2-2 工事用水

- 構内既存の施設 ◎利用できない ●利用できる (◎有償 ・ 無償)

●2-3 工事用電力

- 構内既存の施設 ◎利用できない ・利用できる (◎有償 ・ 無償)

●2-4 足場その他 (2.1.1)

- 内部足場 ●設ける (◎脚立、足板等 ・) ・設けない
- 外部足場 ・設ける ・設けない
- 足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する足場とし、足場の組立て、解体または変更の作業時及び使用時には、常時ガイドラインの別紙「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の 2 (2) 手すり設置方式または (3) 手すり先行専用足場方式により行う。
- なお、これにより難い場合は監督職員と協議すること。
- ・本工事で設置したものを別契約の関係請負者が無償で使用できる。
- 防護シートによる養生 ◎行う ・行わない
- 材料、撤去材等の運搬 ●A 種 ●B 種 ・C 種 ・D 種 ・E 種

●2-5 養生 (2.3.1)

- 既存部分の養生 ◎ビニールシート等 ・合板等
- 既存家具等の養生 ◎ビニールシート等 ・
- 固定家具等の移動 ◎行わない ・行う (図示)

・2-6 仮設図仕切 (2.3.2)

仮設図仕切り等の種別	下地	仕上材 (厚さmm)	充填材 (厚さ)	塗装
・A 種	◎軽量鉄骨	・合板 (◎9.0 ・)	・ｸﾞﾗﾝｸﾞ& (mm)	◎無
・B 種	◎木下地	◎せっこうボード (◎9.5 ・)		◎片面
◎C 種	◎単管下地	◎防炎シート		—
仮設扉	◎木製扉	◎合板張り程度		◎無
	・鋼製扉	・片面フラッシュ程度		◎有

3 章 防水改修工事

・3-1 アスファルト防水 (3.2.2.5) (3.3.2.3) (表 3.1.1) (表 3.3.3～10)

工法	施工箇所	種別	
屋根保護	・PIB	・B-1	◎B-2 ・B-3
防水絶縁	・PIB ・TIBI	・B1-1	◎B1-2 ・B1-3
	・P2AI	・A1-1	◎AI-2 ・A1-3
	・P2A	・A-1	◎A-2 ・A-3
屋根露出防水	・M4C	・C-1	◎C-2 ・C-3 ・C-4
	・M3D・P0D	・D-1	◎D-2 ・D-3 ・D-4
屋根露出防水水絶縁	・P0D1	・D1-1	◎D1-2
断熱	・M0D1		
屋内防水	・PIE ・P2E	・E-1	◎E-2
			(保護層は図示による)

- アスファルトの種類 ◎3 種
- 改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ
- ◎改修標準仕 3.3.3 から表 3.3.9 による
- ・部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ
- ◎改修標準仕 3.3.3 から表 3.3.9 による
- 保護コンクリートのコンクリート種類 ・
- P0D 工法の改修用ドレン ・設ける ・設けない
- M0D、P0D 工法の脱気装置 ・設ける ・設けない
- PIE、P2E 工法の保護層 ・設ける ・設けない
- 既存露出防水層表面の仕上げ塗装 (M4 C 工法の場合) ・除去する
- 断熱工法の断熱材 材質 () 厚さ (mm) ()
- 立上り部の保護
- ・れんがの種類 ◎普通れんが (JIS R 1250)
- ・乾式保護材の材料 ◎押出成形セメント板厚さ 15 mm

屋根防水絶縁断熱工法の場合の、ルーフトレンドリ回り及び立上り部周辺の断熱材の張りじまい位置

- ◎図示 ・

屋根排水溝 ◎図示 ・

脱気装置の種類及び設置数量

- ◎アスファルトルーフィング類製造所の指定による
- ・脱気装置の種類 () ・設置数量 () 個/m²

・3-2 改質アスファルトシート防水 (3.4.2.3) (表 3.1.1) (表 3.4.1～3)

工法	施工箇所	種別
・MAAS 工法		・AS-T1 ・AS-T2 ・AS-J2
・MAS 工法		・AS-T3 ・AS-T4
・POAS 工法		
・MAAS1 工法		・AS-J1 ・AS-J3
・MAAS1 工法		
・POAS1 工法		

- 脱気装置の種類及び設置数量
- ◎アスファルトルーフィング類製造所の指定による
- ・脱気装置の種類 () ・設置数量 () 個/m²
- 防護層 ◎設けない ・設ける
- 改質アスファルトシートの種類及び厚さ
- ◎改修標準仕 3.4.1 から表 3.4.3 による
- ・粘着層付改質アスファルトシートの種類及び厚さ
- ◎改修標準仕 3.4.1 から表 3.4.3 による

・3-3 合成高分子ルーフィングシート防水 (3.5.2～4) (表 3.5.1,2)

工法	施工場所	種別	仕上げ塗料等	使用分類
・POS 工法		・S-F1 ・S-F2 ・S-M1	・カラー	◎非歩行
・S4S 工法		・S-M2	・シルバー	◎歩行
・SSS 工法		・S-F1 ・S-F2		
・MAS 工法		・S-M1 ・S-M2 ・S-M3		
・POS1 工法		・SI-F1 ・SI-F2		
・SSS1 工法		・SI-M1		
・S4S1 工法		・SI-M1 ・SI-M2		
・MAS1 工法				

- 脱気装置 ・設ける ・設けない
- 目地処理 PC コンクリートの場合 ()
- ルーフィングシートの種類及び厚さ ◎改修標準仕 3.5.1 から表 3.5.2 による
- 脱気装置の種類及び設置数量
- ◎アスファルトルーフィング類製造所の指定による
- ・脱気装置の種類 () ・設置数量 () 個/m²
- 断熱工法の断熱材 材質 () 厚さ (mm) ()
- SI-M1 及び SI-M2 の場合の防護フィルムの設置 ◎設置する (厚さ 0.15mm) ・設置しない
- 屋内防水
- 防水層の種別

種別	施工箇所	保護層	立上り部の保護砂
		平場の E1 外塗り	外塗り厚さ
・S-C1		・床塗り工法	・下地 E1 外塗り
		◎標準仕 15.3.2 (f) 及び 5 (f) に準ずる	◎標準仕 15.3.5 (f) に準ずる

屋内防水で平場を保護コンクリート仕上げとする場合の厚さ ・

- 機械的固定工法の場合
- ・建築基準法に基づき定まる風圧力の (・1 ・1.15 ・1.3) 倍の風圧力に対応した工法

・3-4 遮熱防水 (3.6.3) (表 3.1.1) (表 3.6.1,2) (表 3.6.3)

工法	施工場所	種別	仕上げ塗料塗り	高日射反射率防水
・POX 工法		◎X-1 ・X-2 ・X-1H ・X-2H	・カラー	・
		・X-1 ◎X-2 ・X-1H ・X-2H	・シルバー	・
・PIY 工法		◎Y-2 ・		
・P2Y 工法		◎Y-2 ・		

- 既存塗膜防水層表面の仕上げ塗装 (L4X 工法の場合) ・除去する
- ・L4X17M1系塗膜防水の保護層 ・設けない ・設ける
- 脱気装置の種類及び設置数量
- ◎アスファルトルーフィング類製造所の指定による
- ・脱気装置の種類 () ・設置数量 () 個/m²

●3-5 シーリング (3.1.4.3) (3.7.2.8) (表 3.1.2) (表 3.7.1)

- シーリング改修工法の種類
- ◎シーリング再充填工法 ・シーリング充填工法
- ・低幅シーリング再充填工法 ・ブリッジ工法
- シーリング材の種類、施工箇所
- ◎下表以外は、改修標準仕 3.7.1 を標準とする
- | 施工箇所 | シーリング材の種類 (記号) | 幅 | 深さ |
|-----------|----------------|---|----|
| 浸水対策擁壁工事他 | M S-2 | | |
- 接着性試験 ◎行う (◎間易接着性試験 ・引張接着性試験) ・行わない

●3-6 とい (3.8.2.3) (表 3.8.1)

- といの材質
- ・配管用鋼管 ●硬質強化ビニル管
- ・着色亜鉛メッキ鋼板 ・ステンレス鋼板
- 鋼管製といの防漏 [G] ・次の箇所は行わない ()
- 防露材のホルムアルデヒド放散量 ◎規制対象外 ・第三種除染口 ◎有 ・無

・3-7 アルミニウム鋼板木 (3.9.2) (表 3.9.1)

種類	呼称肉厚 (mm)	表面処理	固定間隔	備考
・250 形	1.6 以上	種別 () 種	固定方法及び間隔は品質計画で定め	
・300 形	1.8 以上	増色		
・350 形	2.0 以上	(・ﾌﾗﾐﾝｸ ・ﾌﾞﾚｽ ・ﾌﾞﾗｯｸﾗｯｼｭ ・ｽﾃﾝﾍﾞﾙ)		

板材折曲り形の取付工法 ・図示

- 工法 既存支柱等の撤去 ・行う (範囲 ◎図示 ・)
- 下地補修の方法 ◎図示
- 板材折曲り形の支柱の取付方法 ◎図示

- 固定金具
- ・建築基準法に基づき定まる風圧力の (・1 ・1.15 ・1.3) 倍の風圧力及び積雪荷重に対応した工法

・3-8 長尺金属板金 (部仕 13.2.2.3) (部仕 13.2.1)

屋根形式	長尺金属板の種類	塗装の耐久性、めっき付着量等の種類及び記号	板厚 (mm)
・	◎JIS [G] 3322 (塗装溶融 55% A 以下) 亜鉛合めめっき鋼板及び鋼等		・

- 屋根工法 ◎図示 ・建築基準法に基づき定まる風圧力の (・1 ・1.15 ・1.3) 倍の風圧力及び積雪荷重に対応した工法

・3-9 折板瓦 (部仕 13.2.2) (部仕 13.2.3) (部仕 13.2.1)

- 形状
- 形状 (mm) ◎重ね形 ・はげれ形 ・かん合形
- 山高 () 山ピッチ () 板厚 ◎0.6 ・0.8
- 材料 (規格等)
- ◎標準仕 13.2.1 による () ・

- 耐力
- 軒先面甲板
- ・有 ・無
- 断熱材
- ・有 (種別 : 厚さ mm) ・無
- 耐火性能
- ・有 (30 分耐火) ・無

- 塗装の耐久性、めっき付着量等の種類及び記号
- タイルフレームに JIS [G] 3302 以外の鋼材を直接外気の影響を受けない屋内で使用する場合は表面処理 (部仕 14.2.2 による ・E 種 ・F 種)
- 屋根工法
- ・建築基準法に基づき定まる風圧力の (・1 ・1.15 ・1.3) 倍の風圧力及び積雪荷重に対応した工法

・3-10 保護層

- 責任工場の保証書を完了後速やかに提出する。(受注者、専門施工業者及び材料製造者の連名による)
- 保証書には下記による。

種別	保証年数	種別	保証年数
・アスファルト防水	年	・塗膜防水	年
・改質アスファルト防水	年	・リン酸系塗布防水	年
・合成高分子系ルーフィングシート防水	年		

4 章 外壁改修工事 共通事項

・4-1 施工数量調査 (1.6.2)

- 調査範囲 ◎外壁改修範囲 ・図示の範囲
- 調査内容 ひび割れの幅及び長さ等を壁面に表示する。また、ひび割れ部の挙動の有無、漏水の有無及び錆汁の流出の有無を調査する。
- モルタル壁仕上げ及びタイル張り仕上げについては浮き部分を表面に表示し、また欠損部の形状寸法等を調査する。
- コンクリート表面のはがれ及びひく落部を壁面に表示する。
- 張り仕上げについては、コンクリートまたはモルタル表面のはがれ及びひく落部を壁面に表示する。また、既存塗膜と新規上塗材との適合性を確認する。
- ◎全部

調査報告書の部数

・4-2 改修材料 (4.2.4) (4.3.5) (4.4.5) (4.5.2) (4.6.2) (4.7.2)

- 既製適合モルタル、パテ状エポキシ樹脂、可とう性エポキシ樹脂、タイル部分張替え工法用材料、エポキシ樹脂モルタル、ポリマーセメントモルタル、水調整剤等の材料は評価名簿による。

広がり速度	長さ変化率 (収縮)	引張接着性 (材齢 28 日)	曲げ性能 (材齢 28 日)	吸水性 (72 時間)	耐久性 (劣化曲げ強さ)
3cm/s 以上	3%以下	0.5N/mm ² 以上	5.0N/mm ² 以上	15%以下	5.0N/mm ² 以上
水係数 0.35～0.55					
粘弾係数 0.60～1.00					

4-1 章 外壁改修工事 コンクリート打ち放し仕上げ外壁

・4-1-1 ひび割れ部改修工法 (4.1.4) (4.2.4～7)

注入工法の種類	ひび割れ幅 (mm)	注入口間隔 (mm)	注入量 (ml/m)	備考
◎自動式低圧エポキシ注入工法	0.2 以上～1.0 以下 (挙動のあるひび割れを除く)	◎200～300 ・	・	
・手動式エポキシ樹脂注入工法	0.2 以上～1.0 以下 (挙動のあるひび割れを除く)	◎50～100 ◎100～200 ◎150～250	◎40 ◎70 ◎130 ・	

- 注入材料
- ◎建築補修用注入エポキシ樹脂 (JIS A 6024 低粘度形または中粘度形) 検査 (コア抜取り) ◎行わない ・行う (抜取り後の補修方法:)
- ・ウエットシール材充填工法

充填材料	品質・規格等	備考
◎シーリング用材料	◎1 成分形または 2 成分形ポリウレタン系シーリング材 ・	ポリマーセメントモルタルの充填 ◎行わない ・行う
・可とう性エポキシ樹脂		
・シール工法		
・パテ状エポキシ樹脂	・可とう性エポキシ樹脂	

・4-1-2 欠損部改修工法 (4.1.4) (4.2.4,8)

- ◎充填工法
- ・エポキシ樹脂モルタル ・ポリマーセメントモルタル

4-2 章 外壁改修工事 モルタル塗り仕上げ外壁

・4-2-1 既存モルタル塗りの撤去

- ・行う (◎全面 ・図示の範囲)

・4-2-2 ひび割れ部改修工法 (4.1.4) (4.2.6) (4.3.5,6,8)

- ・既存モルタル撤去工法 (範囲は図示 撤去部分の補修は、4-2-3 欠損部改修工法による)
- 樹脂注入工法 (◎既存モルタル面 ・既存躯体コンクリート面)

注入工法の種類	ひび割れ幅 (mm)	注入口間隔 (mm)	注入量 (ml/m)	備考
◎自動式低圧エポキシ注入工法	0.2 以上～1.0 以下 (挙動のあるひび割れを除く)	◎200～300 ・	・	
・手動式エポキシ樹脂注入工法	0.2 以上～1.0 以下 (挙動のあるひび割れを除く)	◎50～100 ◎100～200 ◎150～250	◎40 ◎70 ◎130 ・	

- 注入材料
- ◎建築補修用注入エポキシ樹脂 (JIS A 6024 低粘度形または中粘度形) 検査 (コア抜取り) ◎行わない ・行う (抜取り後の補修方法:)
- ・ウエットシール材充填工法

充填材料	品質・規格等	備考
◎シーリング用材料	1 成分形または 2 成分形ポリウレタン系シーリング材	ポリマーセメントモルタルの充填 ◎行わない ・行う
・可とう性エポキシ樹脂		
・シール工法 (◎既存モルタル面 ・既存躯体コンクリート面)		
・パテ状エポキシ樹脂		
・可とう性エポキシ樹脂		
・既存塗り仕上げ材の撤去及び補修 (◎シール工法の範囲 ・)		

・4-2-3 欠損部改修工法 (4.1.4) (4.3.9,10)

改修工法の種類	品質・規格等	備考
◎充填工法	ポリマーセメントモルタル	
・モルタル塗替え工法	改修標準仕 3.4.5(5) による	塗り厚 25mm を超える場合の補強 ◎行う (・図示) ・行わない

既製目地材 ・適用する (形状 ◎図示 ・)

・4-2-4 浮き部改修工法 (4.1.4) (4.3.9～10) (表 4.3.5,6)

改修工法の種類 (モルタルを撤去しない場合)		アンカーピンングの本数 (本/㎡)		注入口の箇所数 (箇所/㎡)		充填量
		一般部	指定部	一般部	指定部	注入量
・アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法	◎16	◎25	—	—	—	◎25ml/箇所
・アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法	◎13	◎20	◎12	◎20	—	◎25ml/箇所
・アンカーピンニング全面ポリマーセメントスラリー注入工法	◎13	◎20	◎12	◎20	—	◎50ml/箇所
・注入口付アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法	◎9	◎16	—	—	—	◎25ml/箇所
・注入口付アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法	◎9	◎16	◎9	◎16	—	◎25ml/箇所
・注入口付アンカーピンニング全面ポリマーセメントスラリー注入工法	◎9	◎16	◎9	◎16	—	◎50ml/箇所

- 材質 ◎ステンレス SUS304、呼び径 4mm の丸棒で全ネジ切り加工したもの
- 注入口付アンカーピン
- 材質 ◎ステンレス SUS304、呼び径外径 6mm 改修工法の種類

改修工法の種類 (モルタルを撤去する場合)	品質・規格等	備考
・充填工法	・ポリマーセメントモルタル ・エポキシ樹脂モルタル	
・モルタル塗替え工法	改修標準仕 4.3.5(5) による	塗り厚 25mm を超える場合の補強 ◎行う (・図示) ・行わない

既製目地材 ・適用する (形状 ◎図示 ・)

水道庁舎改修工事 特記仕様書

●6-30 移動間仕切り (欄仕 20.2.4)				
用途性能による区分	厚さ (mm)	表面材	表面仕上げ	操作方法
・一般タイプ		・鋼板	・焼付塗装	・手動式・電動式
			・壁紙張り	・部分電動式
・遮音タイプ (36db 以上)		・鋼板	・焼付塗装	・手動式・電動式
			・壁紙張り	・部分電動式

表面仕上げの壁紙張りの品質は標準 19 章内装工事による製造所評価名簿による

●6-31 トイレブース (欄仕 20.2.5)				
表面仕上げ材	◎メラミン樹脂系化粧板 (標準色アルミ製コーナーエッジ付き)			
	・ポリエステル樹脂系化粧板			
足形状	◎幅木型 ・ 足金物型			
製造所監督職員の承諾する製造所による	パネル材のホルムアルデヒド放射量 ◎規制対象外			

●6-32 階段滑り止め (欄仕 20.2.7)				
材質	◎ステンレス (SUS304)			
形状	◎ビニルタイヤ入り両端フラットエンド ◎有 (◎ビニル製 ・ ステンレス製) ・ 無			
幅 (mm)	◎約 35 ・			
取付工法	◎接着工法 ・ 埋込み工法			

●6-33 階段手すり		施工箇所	
種類			
◎集成材クリアラッカー仕上げ (市販品: 約 40mm)			
・ビニル製ハンドレール (幅: 約 40mm)			

●6-34 扉板及びホワイトボード [G] (欄仕 20.2.9)				
種類	寸法	色色	備考	
・黒板	◎横付け	◎緑 ・ 黒	◎平面	・ 曲面 ・ スクリーン付引分
		◎緑 ・ 黒	◎平面	・ 曲面 ・ スクリーン付引分
・ホワイトボード	◎ほうろう	◎白	◎平面	・ 曲面 ・ スクリーン付引分
		◎白	◎平面	・ 曲面 ・ スクリーン付引分

●6-35 鏡 (欄仕 20.2.10)	
厚さ	◎5mm ・

●6-36 表示 (欄仕 20.2.11)			
区分	材質	取付位置	
・衝突防止表示	・ステンレス製 ・ 図示	・図示	・
・室名札	・亚克力板	・図示	・

誘導標識、非常用出入口表示等は市販品とする。
表示標識は図示による。ただし、案内用図記号は JIS Z 8210 による。
製造所：監督職員の承諾する製造所

●6-37 フラインド (2.3.1) (5.1.6) (欄仕 20.2.14)				
・既存再利用する (養生方法：) ・ 新設する				
形式	操作方法	種類	スラットの材質	スラット幅 (mm)
◎横型	・手動	◎ギヤ式 ・ コード式 ・ 操作棒式	◎アルミニウム合金製 [G]	◎25 ・ 35
	・電動	—	・	・
・縦型	・手動	・ 2 本操作コード式 ・ 1 本操作コード式	・アルミスラット ・ クロススラット	・ 80 ・ 100
	・電動	—		

●6-38 ロールスクリーン [G] (欄仕 20.2.15)				
防火性能	◎有 ・ 無			
操作方式	・スプリング式 ・ コード式 ・ 電動式			
スクリーンの材質	・ポリエステル ・ 綿			

●6-39 カーテン (欄仕 20.2.16)				
・既存再利用する (養生方法：) ・ 新設する				
施工箇所	シingle	ダブル	形式	開閉装置
			片引	引分
			電動	ひも
			手引	ひだの
				種類
				品質等

●6-40 カーテンレール (欄仕 20.2.16)				
・既存再利用する (養生方法：) ・ 新設する				
材質	・ステンレス製 ・ アルミニウム製			
形式	・片開き ・ 引き分け (暗幕用は 300mm 以上の召合わせの重掛けとする)			
	・シングル ・ ダブル			
断面形状	◎C 型 ・ D 型 ・ 角型			

●6-41 ブランドボックス及びカーテンボックス (欄仕 20.2.16)				
・既存再利用する (養生方法：) ・ 新設する				
・市販品 (アルミニウム製 押出し型材)	溝幅×深さ (mm) ・ 90×150 ◎120×80 ・ 120×150 ・ 150×80			
色色	◎B-1 ・ B-2 (◎ブラウン系 ・ ブラック ・ ステンカラー)			
・図示				

●6-42 天井点検口	
材質	アルミニウム製 (◎縦線タイプ ・ 目地タイプ)
製造所：評価名簿による	

●6-43 床点検口	
材質	アルミニウム製 (受け枠 ◎アルミ製 ・ ステンレス製)
製造所：評価名簿による	
●6-44 くつみマット	
市販品	材質・強化ビニル製 (コイル状ステンレス製受枠)
	・硬質アルミニウム製 (受枠とも)
	・ビニル製 (ステンレス製受枠)
	・ステンレス製 (受枠とも)

●6-45 滑溜ユニット (公仕仕 20.2.15)	
公共住宅の品質及び性能 (・「品質・性能基準」による ・)	種類、形状、寸法 (内法)、材質 ()

●6-46 キッチンキャビネット (公仕仕 20.2.16)	
公共住宅の品質及び性能 (・「品質・性能基準」による ・)	種類 ◎材質が木材 (◎I 型 ・ II 型) ・ スリット材
	流し台、調理台、収納台、吊り戸棚等の形状、寸法 ◎設計図による ・
	カウンタートップ及びシンクの材質 ◎ステンレス ・
	付属部品 ◎水切り棚 ・

●6-47 郵便受箱 (公仕仕 20.2.17)	
公共住宅の品質及び性能 (・「品質・性能基準」による ・)	形状 ・ 縦型 ◎横型 寸法 ()
	個数 () 個 材質 ◎ステンレス ・

●6-48 手すりユニット (公仕仕 20.2.18)				
公共住宅の品質及び性能 (・「品質・性能基準」による ・)	名称	種類	材質	形状
	墜落防止手すり	・廊下用	・7㎜・ｽﾃｰﾙ・ｽﾌﾟﾗﾝｽ	・手すり子 ・ 目隠しﾊﾞﾂﾙ
		・ﾊﾞｽﾛｰﾝ用	・7㎜・ｽﾃｰﾙ・ｽﾌﾟﾗﾝｽ	・手すり子 ・ 目隠しﾊﾞﾂﾙ
		・応用	・7㎜・ｽﾃｰﾙ・ｽﾌﾟﾗﾝｽ	・手すり子 ・ 目隠しﾊﾞﾂﾙ

●6-49 補助手すり (公仕仕 20.2.19)				
公共住宅の品質及び性能 (・「品質・性能基準」による ・)	材質	形状	寸法	設置場所
◎廊下階段手すり	◎合成樹脂被覆7㎜手すり			
◎補助手すり	・樹脂被覆70㎜手すり			
	・集成材70㎜手すり			

7 章 塗装工事

●7-1 材料 (7.1.3)	
屋内の壁・天井仕上げ材は防火材料とする。 建物内部に使用する塗料のホルムアルデヒドの放散量 ◎規制対象外 ・ 第三種	

●7-2 下地調整 (7.2.2~7) (表 7.2.1~7)	
下地面等	種類
木部	・ R A 種 ◎ R B 種 ・ R C 種
鉄鋼面	・ R A 種 ◎ R B 種 ・ R C 種
亜鉛めっき鋼面 (鋼製建具)	・ R A 種 ◎ R B 種
亜鉛めっき鋼面及びせっこうプラスター面	◎ R A 種 ・ R B 種 ・ R C 種
コンクリート面及び ALC パネル面	・ R A 種 ◎ R B 種 ・ R C 種
せっこうボード面及びその他ボード面	・ R A 種 ◎ R B 種 ・ R C 種
既存モルタル下地面等のひび割れ部の補修	◎行わない ・ 行う (補修範囲及び補修方法は図示による。)

●7-3 露地ごしらえ (7.3.2~7) (表 7.3.1~7)		
下地面等		種類
木部	不透明塗料塗りの場合	◎ A 種 ・ B 種
	透明塗料塗りの場合	・ A 種 ◎ B 種
鉄鋼面	DP	・ A 種 ・ B 種 ◎ C 種
亜鉛めっき鋼面		・ A 種 ◎ B 種
モルタル面及びせっこうプラスター面		・ A 種 ◎ B 種
コンクリート面 (DP 以外) 及び ALC パネル面		・ A 種 ◎ B 種
押出成形セメント板面及びコンクリート面 (DP)		・ A 種 ◎ B 種
コンクリート面 (DP のみ)		・ A 種 ◎ B 種
せっこうボード面及び	目地：継目処理工法	◎ A 種 ・ B 種
その他ボード面	目地：継目処理工法以外	・ A 種 ◎ B 種

●7-4 錆止め塗料塗り (7.4.2.3) (表 7.4.1~4)			
下地面等		塗料	工程
鉄鋼面	SOP 仕上塗料なし	塗せ替 ◎ A 種 ・	◎ C 種 ・
		新規見え掛り ◎ A 種 ・	◎ A 種 ・
	DP	新規見え隠れ ◎ A 種 ・	◎ B 種 ・
		塗せ替 改修標準 7.4.2 (1) (ｲ) (ｵ) による	・ A 種 (下地調整 RA 種) ・ B 種 (下地調整 RB 種) ・ C 種 (下地調整 RC 種)
		新規 改修標準 7.4.2 (1) (ｲ) (ｵ) による	・ A 種 ・
	EP- [G]	塗せ替 ◎ B 種 ・	◎ C 種 ・
		新規見え掛り ◎ B 種 ・	◎ A 種 ・
		新規見え隠れ ◎ B 種 ・	◎ C 種 ・
	亜鉛めっき鋼面	塗せ替 ◎ A 種 ・	◎ B 種 ・
		新規鋼製建具等 ◎ A 種 ・	◎ A 種 ・
	その他	◎ B 種 ・	◎ B 種
	DP	塗せ替 ◎ B 種 ・	—
		新規 ◎ B 種 ・	—
	EP- [G]	塗せ替 ◎ C 種 ・	◎ C 種 ・
		新規鋼製建具等 ◎ C 種 ・	◎ A 種 ・
		その他 ◎ C 種 ・	◎ B 種

●7-5 各種塗料塗り (7.5.1~7.13.2) (表 7.5.1~7.13.1)			
塗装	塗面	工程	
		塗替え	新規
・合成樹脂調合ベイント塗り (3DP)	木部 屋外	◎ B 種	◎ A 種
	木部 屋内	◎ B 種	◎ B 種
塗料の種類	鉄鋼面	◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
◎1 種 ・ 2 種	亜鉛めっき鋼面	◎ B 種	◎ B 種
	鋼製建具	◎ B 種	◎ B 種
・アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り (NAD)	屋内のコンクリート面 ・ モルタル面	◎ B 種	◎ B 種
・耐候性塗料塗り (DP)	鉄鋼面上塗り ・ 1 級 (フッ素樹脂塗料) ・ 2 級 (アクリルシリコン樹脂塗料) ・ 3 級 (ポリウレタン樹脂塗料)	—	—
	・ 1 級 (フッ素樹脂塗料) ・ 2 級 (アクリルシリコン樹脂塗料) ・ 3 級 (ポリウレタン樹脂塗料)	—	—
	コンクリート面	・ A-1 種 ・ A-2 種 ・ B-1 種 ・ B-2 種 ・ C-1 種 ・ C-2 種	・ A-1 ・ B-1 ・ C-1
	押出成形セメント板面	・ A-1 種 ・ B-1 種 ・ C-1 種 ・ C-2 種	・ A-1 ・ B-1 ・ C-1
●つや有合成樹脂エマルションベイント塗り (E P - [G])	屋内木部	◎ B 種 ・	◎ A 種 ・
	屋内鉄鋼面	◎ B 種 ・	・ A 種 ・ B 種
	屋内亜鉛めっき鋼面	◎ A 種 ・	・ A 種 ・ B 種
	コンクリート面	◎ B 種 ・	・ A 種 ・ B 種
	モルタル面	◎ B 種 ・	・ A 種 ・ B 種
・合成樹脂エマルション模様塗料塗り (E P - T)	せっこうプラスター面	◎ B 種 ・	・ A 種 ・ B 種
	せっこうボード面	◎ B 種 ・	・ A 種 ・ B 種
	コンクリート面	◎ B 種 ・	・ A 種 ・ B 種
	モルタル面	◎ B 種 ・	・ A 種 ・ B 種
	モルタル面	◎ B 種 ・	・ A 種 ・ B 種
・ウレタン樹脂ワニス塗り (U C)	屋内コンクリート面	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
	モルタル面	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
	せっこうプラスター面	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
	コンクリート面	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
	モルタル面	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
・ラッカーエナメル塗り (L E)	屋内コンクリート面	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
	コンクリート面	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
	モルタル面	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
	コンクリート面	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
	モルタル面	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
・クリヤラッカー塗り (C L)	屋内コンクリート面	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
	コンクリート面	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
	モルタル面	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
	コンクリート面	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
	モルタル面	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
・ステイン塗り	木部	・ビグメントステイン塗り ・ オイルステイン塗り (O S)	・ A 種 ◎ B 種
	木部	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
	木部	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
	木部	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
	木部	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
・木材保護塗料塗り (W P)	木部	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
	木部	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
	木部	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
	木部	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
	木部	・ A 種 ◎ B 種	・ A 種 ◎ B 種
・水性ウレタン樹脂塗料塗り	木部	2 液形 4 回塗り 1 回の塗付量 0.06k [g] / m3	
	木部	ホルムアルデヒド放散量 ☆☆☆	
	木部	ホルムアルデヒド放散量 ☆☆☆	
	木部	ホルムアルデヒド放散量 ☆☆☆	
	木部	ホルムアルデヒド放散量 ☆☆☆	
合成樹脂調合ベイント塗りの塗料の種類 ◎1 種			

8 - 1 章 耐震改修工事及び耐震改修範囲以外の躯体改修工事

●8-1-1 鉄筋の補強等 (8.2.1) (表 8.2.1)			
規格	種類の記号	使用箇所	呼び名 (mm)
鉄筋コンクリート用棒	・ S295A		◎D16 以下 ・
鋼 (異形鉄筋)	・ S245A		◎D19 以上 ・
	・		

●8-1-2 溶接金剛 (8.2.2)				
形状等	種類	種類の記号	網目の形状、寸法	鉄線の径 (mm)
・溶接金剛			◎100×100 ・	◎6.0 ・
・鉄筋網				

●8-1-3 鉄筋の継手 (8.3.4) (表 8.3.3)	
柱及び梁の主筋、耐力壁の鉄筋	・ 重ね継手 (L =) ・ ガス圧継手 ・ 機械式継手 ・ 溶接継手

●8-1-4 鉄筋及び溶接金剛の最小厚さ (8.3.5) (表 8.3.4)	
鉄筋及び溶接金剛の最小厚さは、自他規から算定する	
・耐久性上不利な箇所の鉄筋の最小かぶり厚さは下記による	
施工箇所	改修標準 8.3.6 の値に加える長さ
・柱 ・ 梁 ・ 壁及び柱などの外気に接する打放し面	◎10mm ・
柱及び梁の主筋に D29 以上の鉄筋の使用	
・無 ・ 有 (適用箇所：)	主筋のかぶり厚さ・最小かぶり厚さ () mm

●8-1-5 帯筋 (8.3.4)	
帯筋の組み立形	
各部配筋参照図 1.1 による	・ H 形 ・ W - I 形 ・ W - III 形

●8-1-6 圧縮完了後の圧縮部の試験 (8.3.8) (欄仕 5.4.10)			
・耐震改修	◎外観試験 (全数)	◎超音波探傷試験 (全数)	
・耐震改修以外	◎外観試験 (全数)	◎超音波探傷試験	・引張試験 ()

●8-1-7 コンクリートの補強及び強度 (8.1.3.4) (表 8.1.1)				
レディーミクストコンクリートの種類	◎I 種 ・ II 種			
普通コンクリートの設計基準強度				
設計基準強度 f_c (N/mm ²)	気乾単位容積質量 (t/m ³)	スランプ	適用箇所	施工時期
◎21	2.3 程度	◎18		
		・15 または 18		

●8-1-8 普通コンクリートの材料 (8.2.5) (8.4.4)			
セメントの種類			
◎普通ポルトランドセメントまたは混合セメントの A 種			
・高炉セメント B 種 [G]			
普通ポルトランドセメントの品質は JIS R 5210 に示された規定の他、次の規定の全てに適合するものとす。ただし、無筋コンクリートに用いる場合を除く。			
水和熱	7d	352J / [G]	
	28d	402J / [G]	以下

混和材料量	
・混和剤の種類	
◎混和剤 (JIS A 6204 による AE 剤、AE 減水剤または高性能 AE 減水剤とし、化学混和剤の塩化ナトリウムによる配合は 1 種とする)	
・混和剤 (JIS A 6201 によるフライアッシュの I 種または II 種、JIS A 6206 に適合する高炉スラグ微粉末または JIS A 6202 に適合する膨脹剤	
使用骨材のアルカリシリカ反応性による区分	
・ A ・ B (コンクリートの中のアルカリ総量 $R_t = 3.0k$ [G] / m ³)	

●8-1-9 レディーミクスト

水道庁舎改修工事 特記仕様書

●8-1-20 溶接部の試験 (8.15.11,12)	
完全溶け込み溶接の超音波探傷試験 ◎行う 現場隅内溶接部の外観検査 ◎行う (検査箇所 構造耐力上主要な部分である継手・仕口)	
●8-1-21 錆止め塗料塗り (8.17.3)	
耐火被覆材の接着する面の塗装 ◎行わない ・行う (・JIS K 5622 ・)	
●8-1-22 耐火被覆 (8.18.2-7)	
種別	所要性能及び適用構造区分
・ラス張りモルタル塗り	
	・乾式吹付けロックウール
	・半乾式吹付けロックウール
	・湿式ロックウール
	・
・耐火板張り	
・耐火材巻き付け	
●8-1-23 既存コンクリートの目貫し (8.21.3) (8.22.3)	
適用範囲 ◎既存コンクリートとの打ち継ぎ面 ◎既存コンクリートとモルタルまたはグラウト材の充填部の接合面 ・ 既存コンクリートの目貫しの程度 ◎既存柱・梁面 打ち継ぎ面の 15～30%程度 ◎既存壁 打ち継ぎ面の 15～30%程度 既存コンクリートの目貫しの範囲 ◎平均深さ2～5mm (最大深さ7mm) 程度の凹面を、全体にわたってつける	

8－2章 耐震改修工事

● 8-2-1 打増し壁に用いるシアコネクタ (8.2.4)		
現場打ちコンクリート壁の打増し部に用いる既存部とのシアコネクタ種類 ◎「24あと施工アンカーの材料」による ・ 間隔 (mm) ◎500×500 ・図示		
● 8-2-2 増設・補強工事のコンクリートの打込み (8.21.8) (8.23.5)		
工法の種類 ◎流し込み工法 ・圧入工法		
● 8-2-3 柱補強 (8.23.5.6) (8.24.1)		
・溶接金網巻き工法及び溶接間隙フープ巻き工法 ・鋼板巻き工法及び鋼帯巻き付け工法 ・連続繊維補強工法		
● 8-2-4 連続繊維シート巻き (8.2.13) (8.24.1)		
材料・形状 採用した工法の規定を満足するもの 強度 引張り強度 (含硬化後) ◎250N/mm2以上 ・300N/mm2以上 ヤング係数 (含硬化後) ◎2.35×105N/mm2程度 ・2.30×105N/mm2以上 工法 ◎ (財) 日本建築防災協会の評価を受けた工法 ・ 下地調整 仕上げモルタルの除去 ◎行う ・行わない ひびわれ部の改修工法の種類 ・樹脂注入方法 ・Uカットシール材充填方法 ・シール工法 柱の隅角部の面取り ◎工法の評価内容による		
● 8-2-5 耐震スリットの施工 (8.25.2)		
耐震スリット部の配管等の検査 ◎探査機により探査し、配管等の位置の墨出しを行う ・はつり出し 充填材 ◎外壁に配置された耐震スリット材は耐火性能及び止水性能を有するものとし、その他は図示による。		

9章 環境配慮工事

● 9-1 アスベスト粉じん濃度測定 (9.1.1)				
測定名称	測定時期	測定場所	測定点 (各施工箇所ごと)	備考
・測定1	処理作業前	処理作業室内	各点	―
・測定2		施工区面周辺または敷地境界	計点	
・測定3	処理作業中	処理作業室内	各点	―

・測定4		セキユリティーゾーン入口	各点	空気の流れを確認
・測定5		負圧・除じん装置の排出口 (処理作業室外の場合)	各点	除じん装置の性能確認
・測定6		施工区面周辺または敷地境界	計点	―
・測定7		処理作業後	各点	―
・測定8		隔離ノ機去前	計点	―
アスベスト粉じん濃度測定は「JIS K 3850-1 空気中の繊維状粒子測定方法-第1部：光学顕微鏡法及び走査電子顕微鏡法」による位相差・分散顕微鏡法による。 測定機関は、都道府県労働局に登録されている作業環境測定機関とする。				
	測定3	測定1、2、4、6、7、8	測定5	
計測機器	位相差顕微鏡			
メンブレンフィルタの直径	25mm		47mm	
試料の吸引流量	1 l/min	5 l/min	10 l/min	
試料の吸引時間	5min	120min	240min	
試料の透過性	アセトントリアセレン法またはシュウ酸エチル法			
計数条件	総アスベスト繊維数 200 本または視野数 50 視野			
計数アスベスト	直径 3 μm未満、長さ 5 μm以上、長さ直径比 3：1 以上			
定量限界	50f/l	0. 5f/l	0. 3f/l	
報告書の作成 (記載する項目)	ア 測定結果 イ 測定時間 ウ 測定位置 (測定高さとともに図面上に記載する) エ サンプリング条件 (メンブレンフィルタ直径、吸引時間、吸引空気量) オ マンティング方法 カ 顕微鏡視野面積、計数視野数 キ 測定時 (各測定場所ごと) 天候、温度、湿度、外気の風速及び風向			

●9-2 アスベスト含有材の処理 (9.1.3～6)

除去範囲 ●図示 ・ 除去工法 改修標仕9.1.3によるほか、除去の部位・内容に応じた除去は専門事業者の仕様による。 処理方法 ◎密封処理 (二重袋梱包) ◎湿潤化 ・セメント固結 隔離養生に用いたシート、使用した使い捨て保護衣、高性能真空掃除機フィルタ、粉じん機フィルタについても密着処理を行う。 除去したアスベスト含有吹付け材等の処分 ・埋立処分 (管理型最終処分場) ・中間処理 (溶融施設または無害化処理施設)	・アスベスト含有保温材の除去 除去範囲 ●図示 ・ 除去工法 ・改修標仕9.1.4による (原形のまま、手ばらしが可能な場合) 処理方法 ◎密封処理 (二重袋梱包) ◎湿潤化 ・セメント固結 除去したアスベスト含有保温材の処分 ・埋立処分 (管理型最終処分場) ・中間処理 (溶融施設または無害化処理施設)
--	--

●アスベスト含有成型板等の除去 除去範囲 ●図示 ・ 除去工法 ◎改修標仕9.1.5による 除去したアスベスト含有成型板等の処分 ・アスベスト含有石こうボード ◎埋立処分 (管理型最終処分場) ●アスベスト含有石こうボードを除くアスベスト含有成型板等 ・埋立処分 (安定型最終処分場) ・中間処理 (溶融施設または無害化処理施設)	・アスベスト含有建築用仕上塗材の除去 除去範囲 ●図示 ・ 除去工法 ・改修標仕9.1.6による 除去したアスベスト含有建築用仕上塗材の処分 ・埋立処分 (管理型最終処分場) ・中間処理 (溶融施設または無害化処理施設)
--	--

●9-3 外断熱改修工事 (9.3.2-4)

断熱材の種類	厚さ (mm)
材料名	
・ビーズ法ポリスチレンフォーム (ノフロン〔G〕)	
・押出法ポリスチレンフォーム (ノフロン〔G〕)	
・硬質ウレタンフォーム (ノフロン〔G〕)	
・フェノールフォーム	
・ロックウール	
・グラスウール	
外装材の種類	防火性能
既存外壁の仕上材の撤去 ・有 ・無 下地面の清掃及び下地調整 ◎断熱材製造所の指定する仕様 通気層 ・有 (mm) ・無 試験施工、工法及び品質は、確認できる資料を提出し監督職員の承諾を受ける。 特記なき事項は、製造所の仕様による。	

●9-4 屋上緑化改修工事 [G] [9.4.1]

植栽基盤及び材料 ・屋上緑化軽量システム 芝及び地被類の樹根並びに植根等 ◎図示	
● 9-5 透水性アスファルト舗装改修工事 [G] (9.5.3.4.9) (表9.5.1.3.5)	
凍上抑制層の材料 ・凍上抑制層 ◎再生クラッシャーラン [G] ・クラッシャーラン切込み砂利 ・砂	
厚さは図示による 盛り土に用いる材料 ・A種 ◎B種 ・C種 ・D種 路床安定処理 ◎添加材料による安定処理 ・普通ポルトランドセメント ・フライアッシュセメントB種 種類 ・生石灰 () ・消石灰 () ・ k [G]/m3 (目標CBR ・5以上 ・)	
路盤材料 ◎再生クラッシャーラン (RC-40) [G] ・クラッシャーラン鉄鋼スラグ (CS-40) [G]	

・クラッシャーラン (0-40) 透水性アスファルト舗装に用いる場合は透水性の高いもの 路床土の支持力比 (CBR) 試験 ◎行う (・乱した土 ◎乱さない土) ・行わない 路床締固め度の試験 ◎行う ・行わない 砂の粒度試験 ◎行う ・行わない 現場CBR試験 ◎行う ・行わない セメント及びセメント系固化剤を使用した路床安定処理を行った場合の六価クロム溶出試験 ◎行う 「セメント及びセメント系固化剤を使用した六価クロム溶出試験要領 (案)」による。 アスファルト混合物等の抽出試験 ・行う ◎行わない	
--	--

●9-6 PCB含有シーリング材の処分

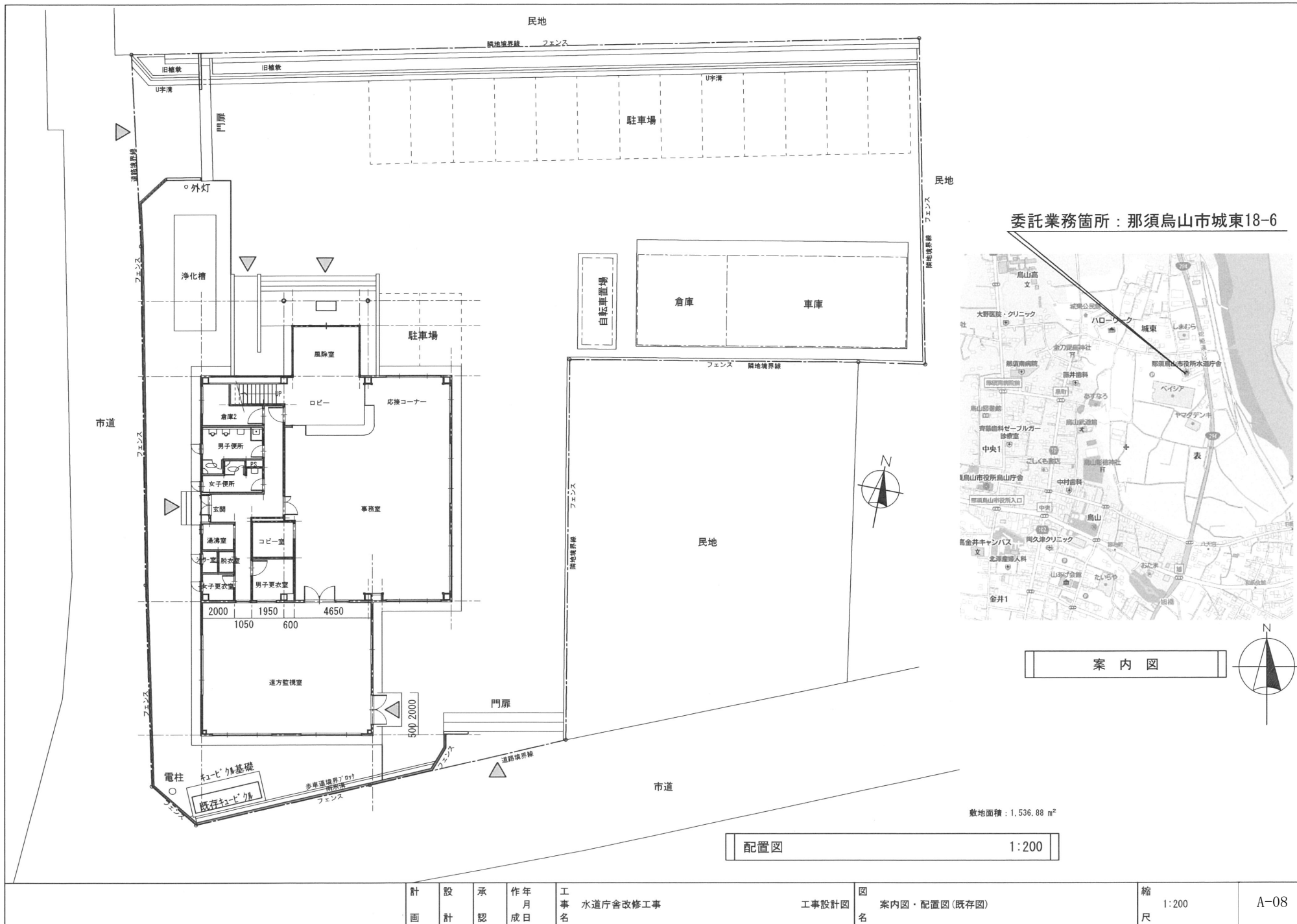
(1) 事前調査等 シーリング材のサンプルについて、専門分析機関で分析を行うこと。 ・現場においてサンプルを採取 採取箇所 ◎外壁目地 ・図示 ・ 採取箇所数 ◎部材が異なる毎に1箇所 ・図示 ・ 分析によりPCBの含有が確認された場合は施工調査等を行い、適切に処理すること。 (2) 施工調査等 調査範囲 ◎図示 ・ 処分にあたり、あらかじめの事項について調査等を行うこと。 シーリング使用部位の確認 シーリング材その確認 施工範囲と工事管理区分の確認 仮設計画 廃棄物の搬出方法 (3) 除去処理工事 除去方法 「標準施工要領書 (日本シーリング工事共同組合連合会/日本シーリング材工業会) による。	
--	--

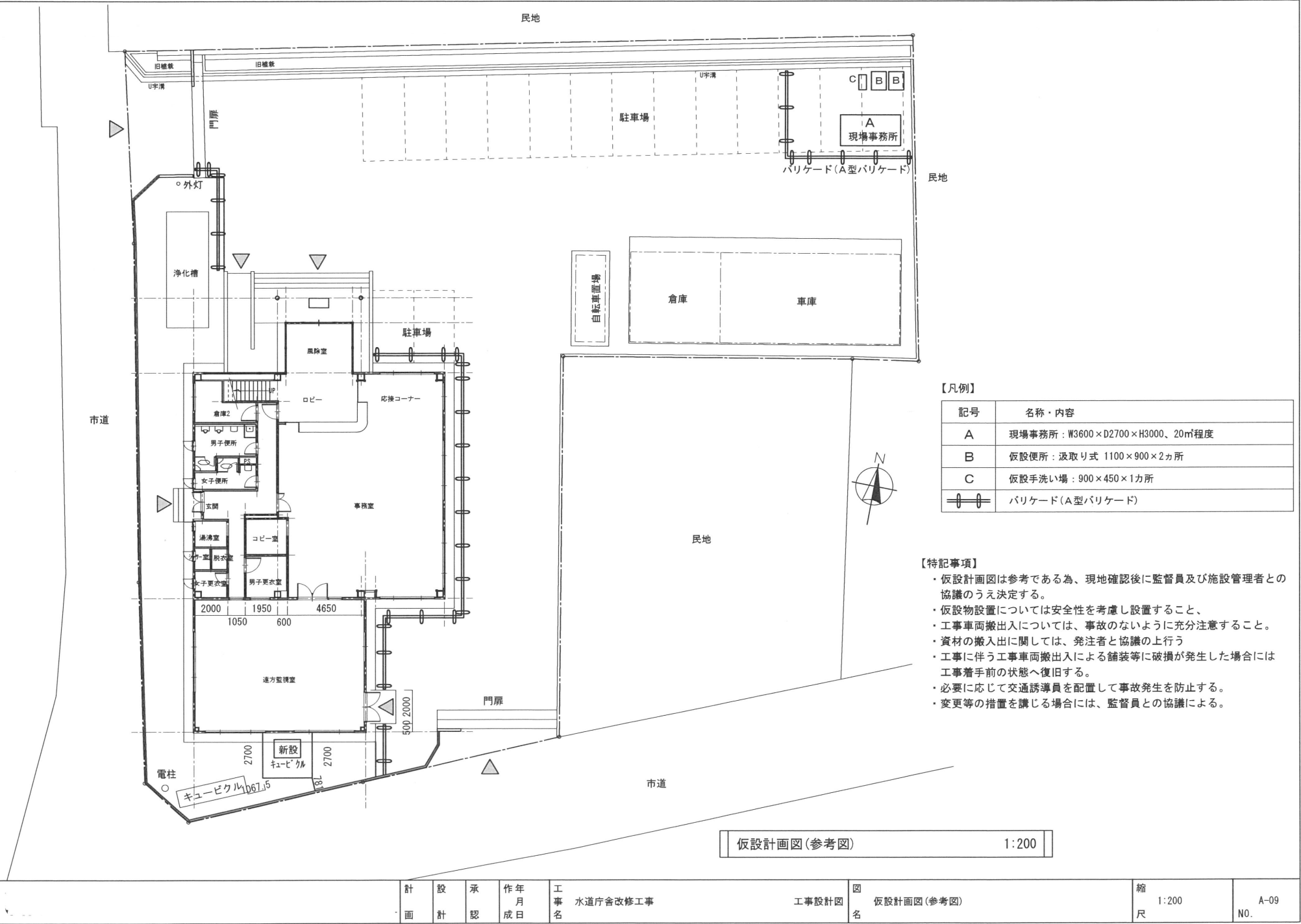
●9-7 処理に注意を要する建設副産物

名称	仕様	数量	備考
・C A処理木材			
・石綿含有石こうボード			
・ひ素・カドニウム含有石こうボード			
●上記以外の石こうボード	化粧石こうボード		

石こうボードの撤去にあたっては、下記に事項について施工前調査を行う。 調査結果は、図面及び写真に記録し、監督職員に提出する。 (1) 石こうボードの使用部位の確認 (2) 石こうボードの種類、製造会社名、厚さ等の確認、記録 (3) 石こうボードの使用数量の確認 (4) 施工範囲等の確認 処分を委託する際には、マニフェストの備考欄に石こうボードの有無、製造会社名等を記載する。	
--	--

別表－1 他工事との取り扱い					●印を適用する
工事内容	建築工事	電気設備工事	機械設備工事	昇降機設備工事	
仮設電力の引込み (分電盤・キュービクルまで)	●	○	○	○	○
仮設電力の引込み (分電盤・キュービクル以降)	●	●	●	●	○
仮設電力の電気料	●	●	●	●	○
本受電後の電気基本料金	○	○	○	○	○
本受電後引込までの電気使用料	●	●	●	●	○
仮設水道の引込み (メーターまで)	●	○	○	○	○
仮設水道の引込み (メーター以降)	●	●	●	●	○
仮設水道及び本設後引き渡しまでの使用料	●	●	●	●	○
梁・壁・床の開口、貫通、埋込部のスリーブ・型枠 (電気、機械の配管等)	○	●	○	○	○
すべての開口、貫通、埋込部の補強	●	○	○	○	○
屋上に設置する機器の基礎 (電気及び機械機器)	●	○	○	○	○
屋内及び屋外に設置する機器の基礎 (電気及び機械機器)	○	●	○	○	○
天井・壁 (軽量鉄骨下地) へ付く機器の位置・墨出し	○	○	●	○	○
天井・壁 (軽量鉄骨下地) へ付く機器の開口部補強を要しない場合の切込み	○	●	○	○	○
天井・壁 (軽量鉄骨下地) へ付く機器の開口部補強を要する場合の切込み	●	○	○	○	○
天井・壁 (軽量鉄骨下地) へ付く機器の開口部補強	●	○	○	○	○
天井換気風の取付	○	○	●	○	○
壁・窓用換気風取付	○	○	○	○	○
壁・窓用換気風取付	○	○	○	○	○
点検口の取付 (床・天井・PS等)	●	○	○	○	○
防錆ダンパー	○	○	●	○	○
防錆ダンパー用補強知識の配管・配線	○	○	○	○	○
成仕上り材の欠け (フローリングブロック等)	●	●	○	○	○
ルーフドレイン及び縦どい (軒及び側溝までの配管)	○	○	○	○	○
配線ビッド及び吊	●	○	○	○	○
電機機及びフーロートスイッチ	○	○	○	○	○
自動扉、電動シャッター、電動スクリーン及び電動カーテン等2次側配	●	●	○	○	○
機器設備の制御、操作壁への電源供給制御	○	○	○	○	○
機器設備の制御、操作壁の2次側配線	○	●	○	○	○
天井吊り形放熱器 (FCU等) と操作スイッチとの配管・配線・接地工事	○	○	○	○	○
消火栓箱組合せ用穴あけ	○	○	●	○	○
設備機器のインターロックの配管・配線	○	○	○	○	○
電気設備のフェンス・金網	○	●	○	○	○
ガス漏れ警報器 (単設型)	○	●	○	○	○
ガス漏れ警報器 (集中監視型)	○	○	○	○	○
ガス漏れ警報器用コンセント	○	○	○	○	○
通り付け渡し台	●	●	○	○	○
通り付け渡し台排水トラップ	○	○	○	○	○
既設流し台及び排水トラップ (ガス台・洗面化粧台等を含む)	○	○	○	○	○
既設戸開	○	○	○	○	○
鏡 (変更は建築工事)	○	○	○	○	○
昇降機の出入口開口の型枠	●	○	○	○	○
昇降機の乗降ボタン、インジケーター配管用スリーブ及び型枠	●	○	○	○	○
昇降機のビット内保守用コンセント	○	●	○	○	○
外壁取付ガラリ・排煙口	○	○	○	○	○
体育館などの器具・安定器など取付下地食物	●	○	○	○	○





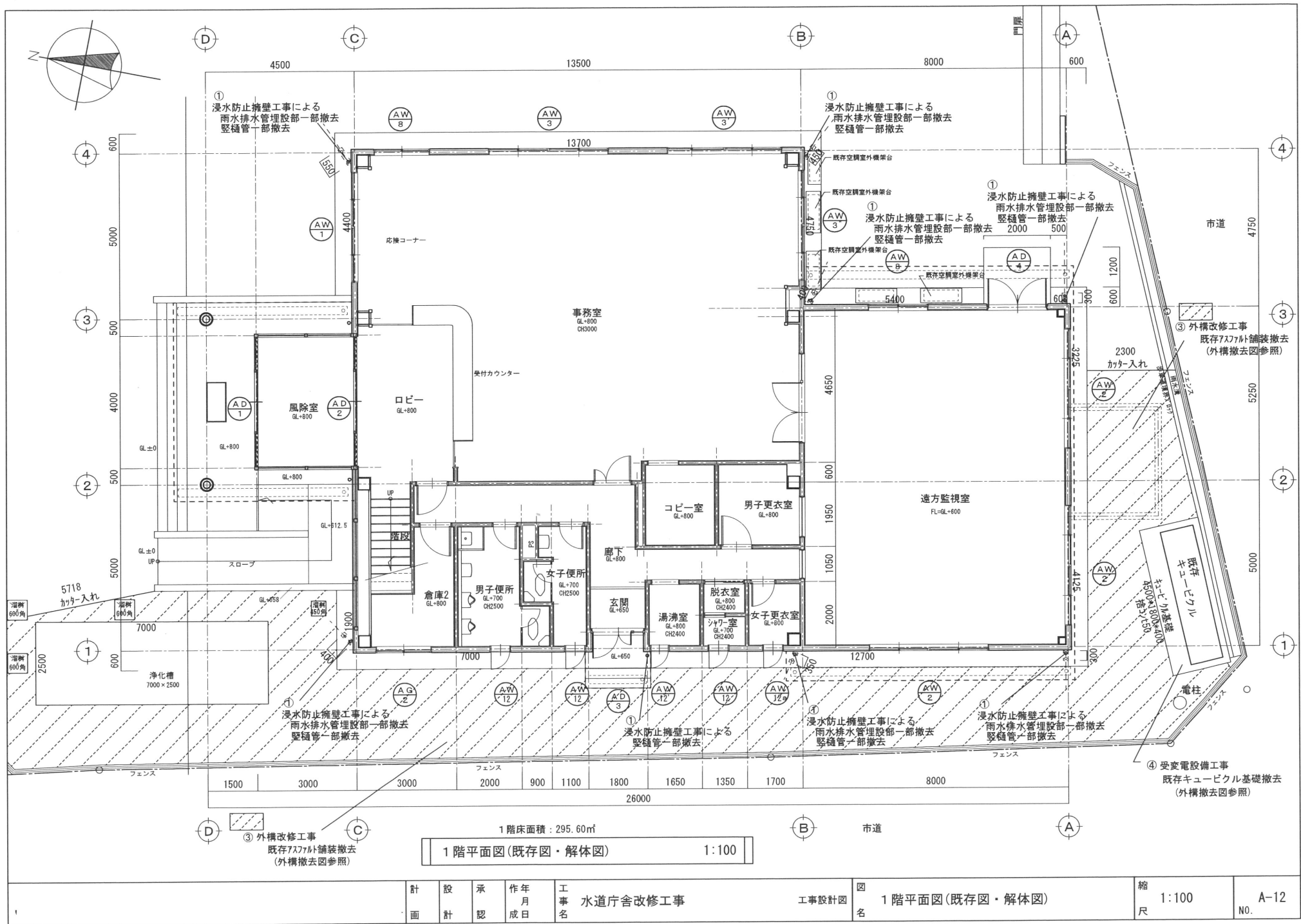
外 部 仕 上 表

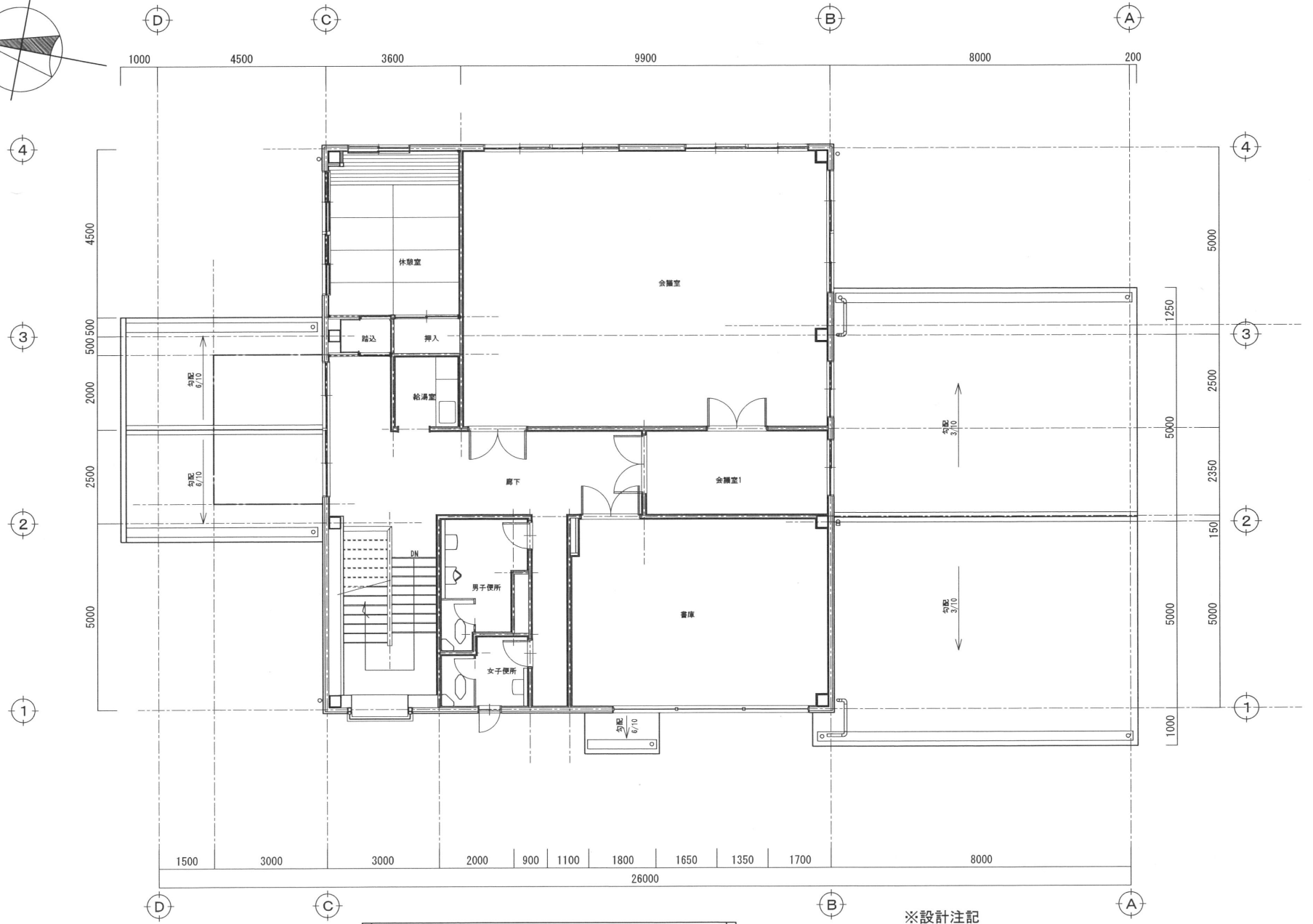
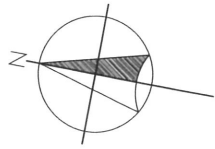
部 位 名		仕上
巾木	既 存	コンクリート立上りモルタル金コテ仕上 GL+800
	撤去・補修	浸水対策擁壁設置部分 目荒し
	改 修	浸水対策擁壁設置(H=GL+1330) ※部分詳細図参照
外壁	既 存	ALC版(外壁用)t50 フィラー処理後 アクリル系吹付タイル
	撤去・補修	水切り板設置のため溝はつり(15×15)
	改 修	巾木欄参照
建具	既 存	アルミサッシュ(シルバー)見込70ALC用
	撤去・補修	－
	改 修	浸水対策止水板設置擁壁設置(AD-1・AD-3・AD-4)
パラペット	改修なし	ALC版(外壁用)t50 フィラー処理後 アクリル系吹付タイル
屋根	改修なし	フッ素銅板 t0.4横葺き ラワン合板 T-II t12 アスファルト・フィング 22kg
竖樋	既 存	VP φ75
	撤去・補修	浸水対策擁壁設置部分撤去(H=GL+1400以下)
	改 修	撤去部分、VPφ75復旧(既存雨水排水管に接続) ※部分詳細図参照
軒樋(内樋)	改修なし	塩ビ被覆銅板 t0.5曲げ加工

内 部 仕 上 表

※改修に係る箇所のみ記載

室 名		床	巾 木	内壁(腰壁部分)	天 井 ジブ・トーン t9	廻 縁	天井高	備 考
事務室	既 存	フローリング・ブロック t15貼 PP	桧 H-60 CL	ビニルクロス貼 PB t12下地 (桧板t12張り張り CL)	軽鉄下地 化粧石膏ボードt9.5	塩ビ製	3000	
	撤去・補修	－	－	－	－	－	－	
	改 修	床電気埋込コンセント撤去部分 防水モルタル埋め	改修無し	改修無し	改修無し	改修無し	－	
男子便所 女子便所	既 存	セラミック50角貼(無釉)	－	100角タイル貼 シージングボード t12張下地	軽鉄下地 化粧石膏ボードt9.5	塩ビ製	2500	
	撤去・補修	－	－	－	仕上材撤去(軽鉄下地残し)	全面撤去	－	
	改 修	改修無し	－	改修無し	化粧石膏ボードt9.5新設復旧	塩ビ製	2500	
湯沸室 脱 衣	既 存	モルタル金コテ下地 長尺塩ビシート(ノンリウム) t2.5貼	ソフト巾木 H-60	内部用吹付タイル 流し台前100角タイル貼 PB t12下地	軽鉄下地 フレキシブルボードt6 VP (アスベスト混入成形板)	塩ビ製	2400	
	撤去・補修	－	－	－	仕上材撤去(軽鉄下地残し)	全面撤去	－	
	改 修	改修無し	－	改修無し	ケイ酸カルシウム板t6 EP-G	塩ビ製 新設復旧	2400	
シャワー室	既 存	セラミック50角貼(無釉)	－	100角タイル貼 シージングボード t12張下地	軽鉄下地 フレキシブルボードt6 VP (アスベスト混入成形板)	塩ビ製	2400	
	撤去・補修	－	－	－	仕上材撤去(軽鉄下地残し)	全面撤去	－	
	改 修	改修無し	－	改修無し	ケイ酸カルシウム板t6 EP-G	塩ビ製 新設復旧	2400	





2階平面図(既存図)

1:100

※設計注記
改修項目なし

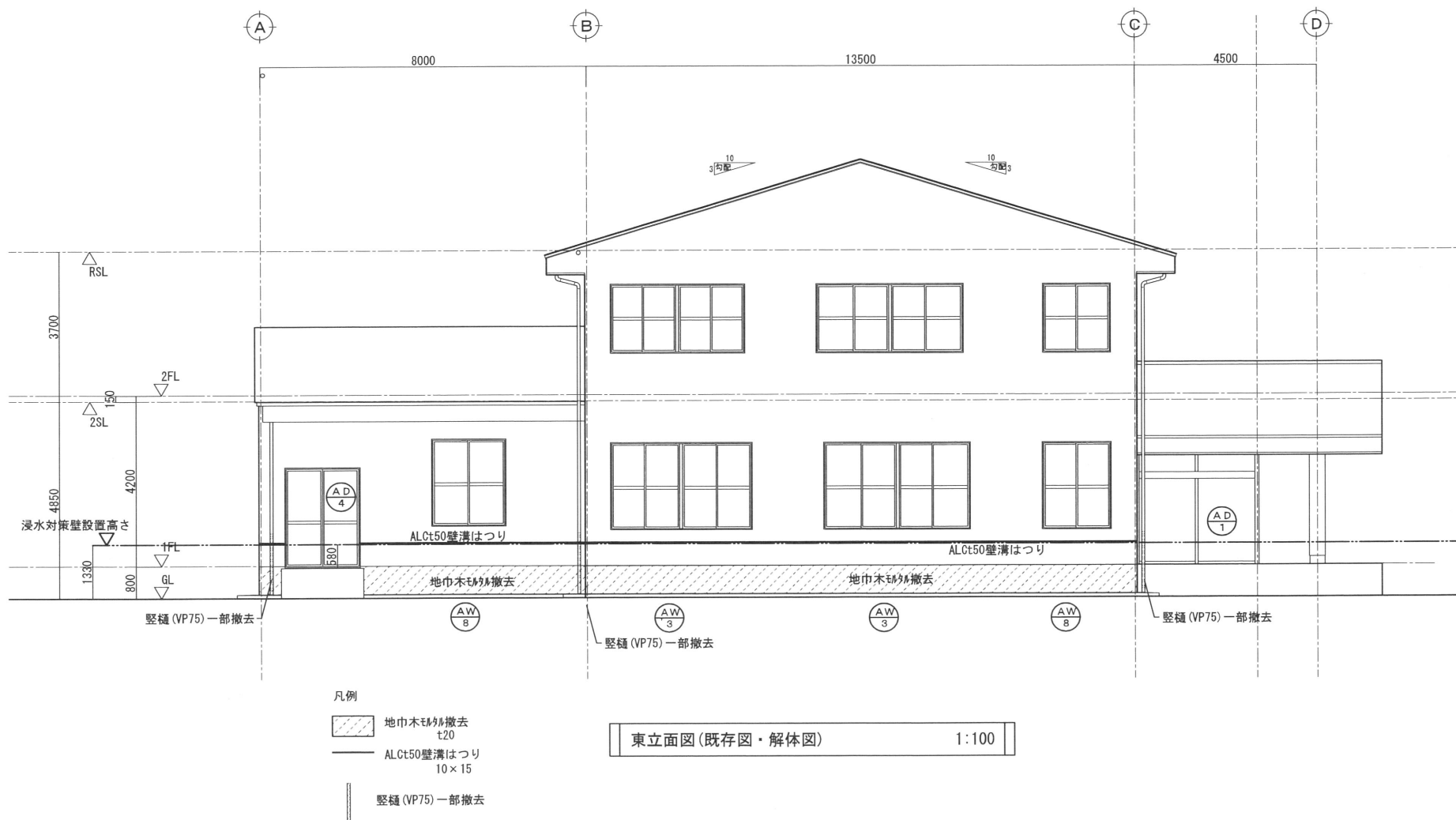
計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名
				水道庁舎改修工事

工 事 設 計 名

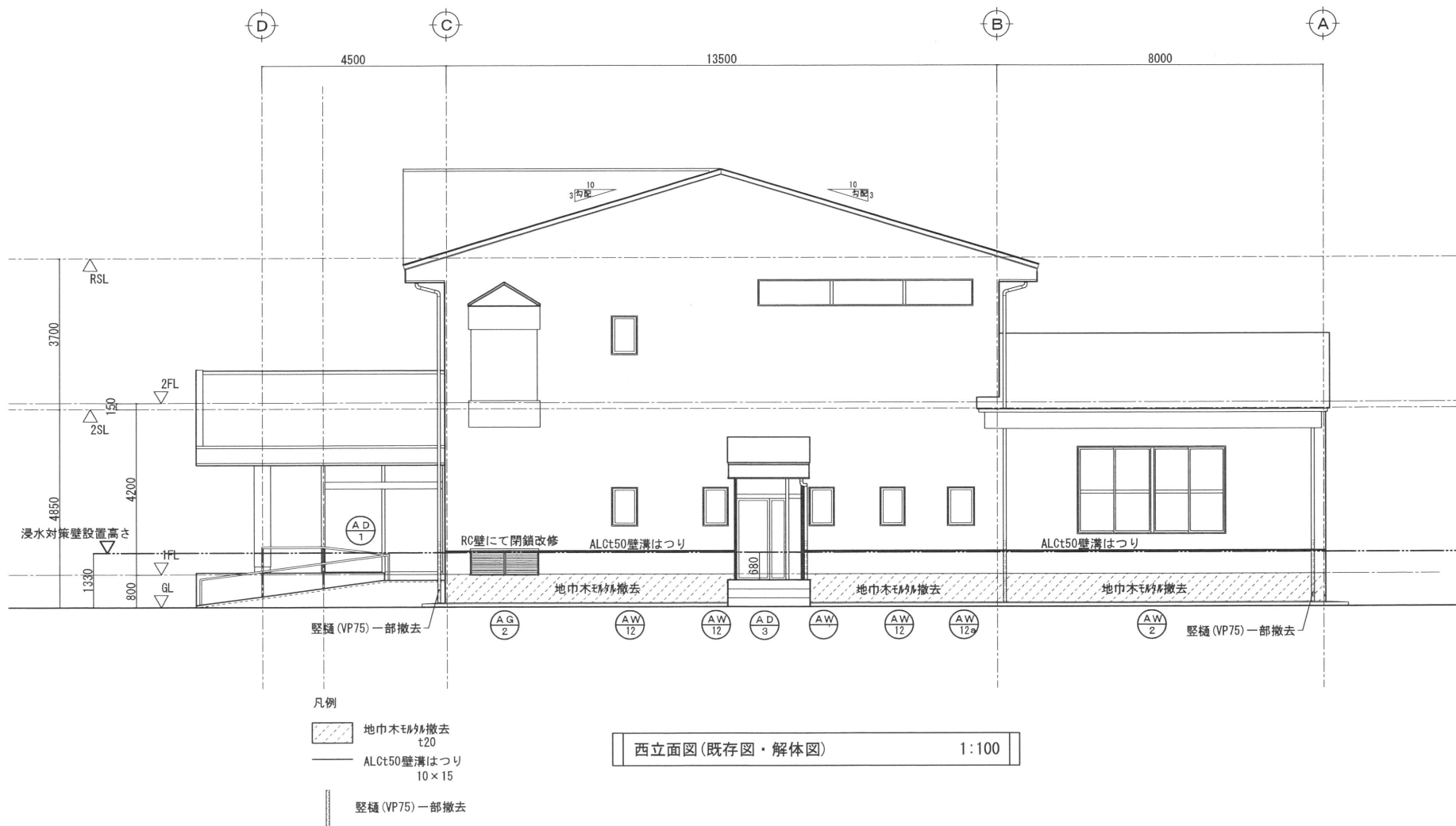
図 名
2階平面図(既存図)

縮 尺
1:100

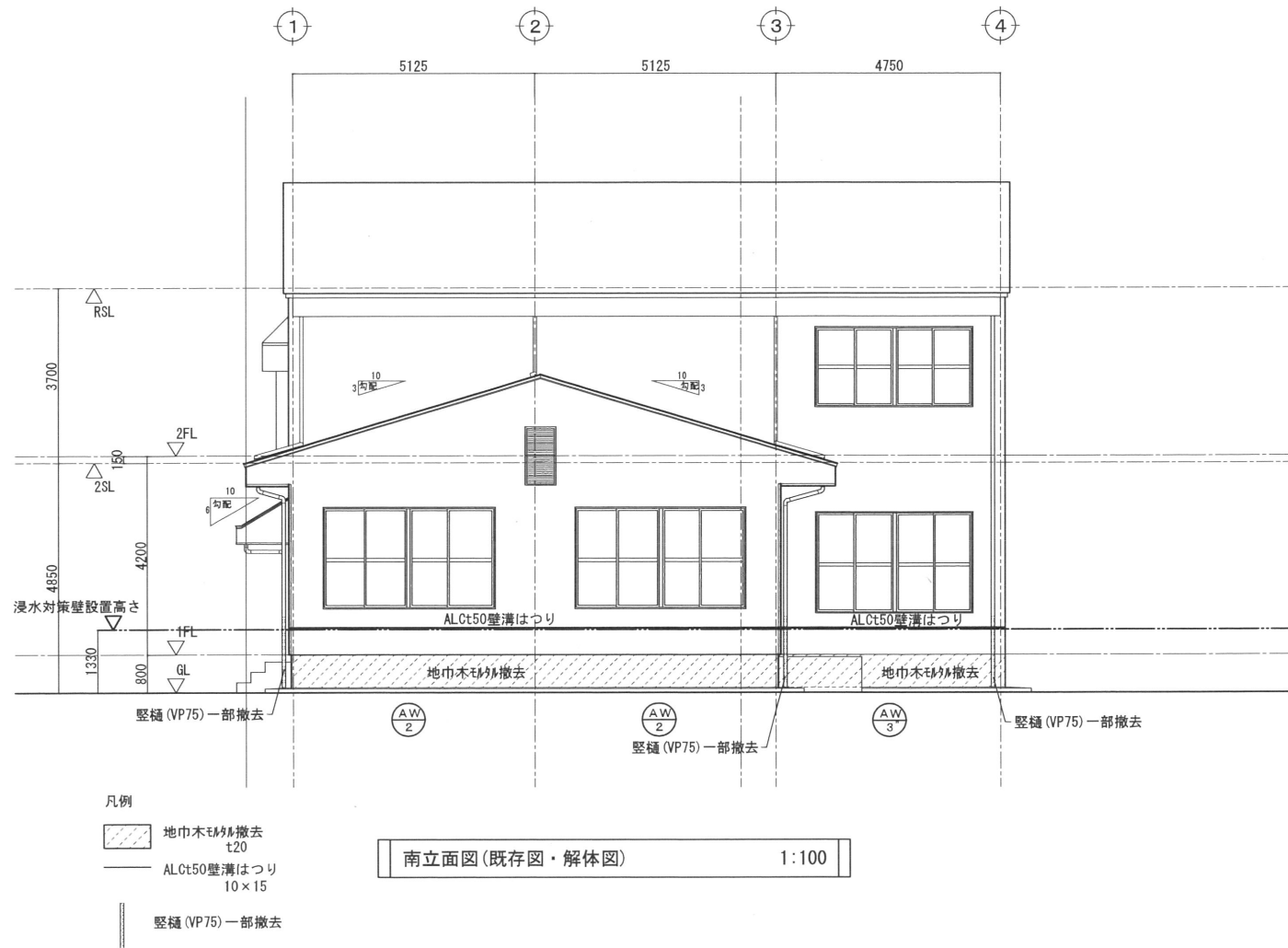
A-13 No.



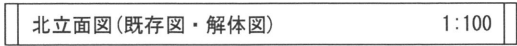
計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名 水道庁舎改修工事	工 事 設計 図 名	図 東立面図(既存図・解体図)	縮 尺 1:100	A-15 No.
--------	--------	--------	-----------------------	-------------------------	------------------------	--------------------	-----------------	-------------



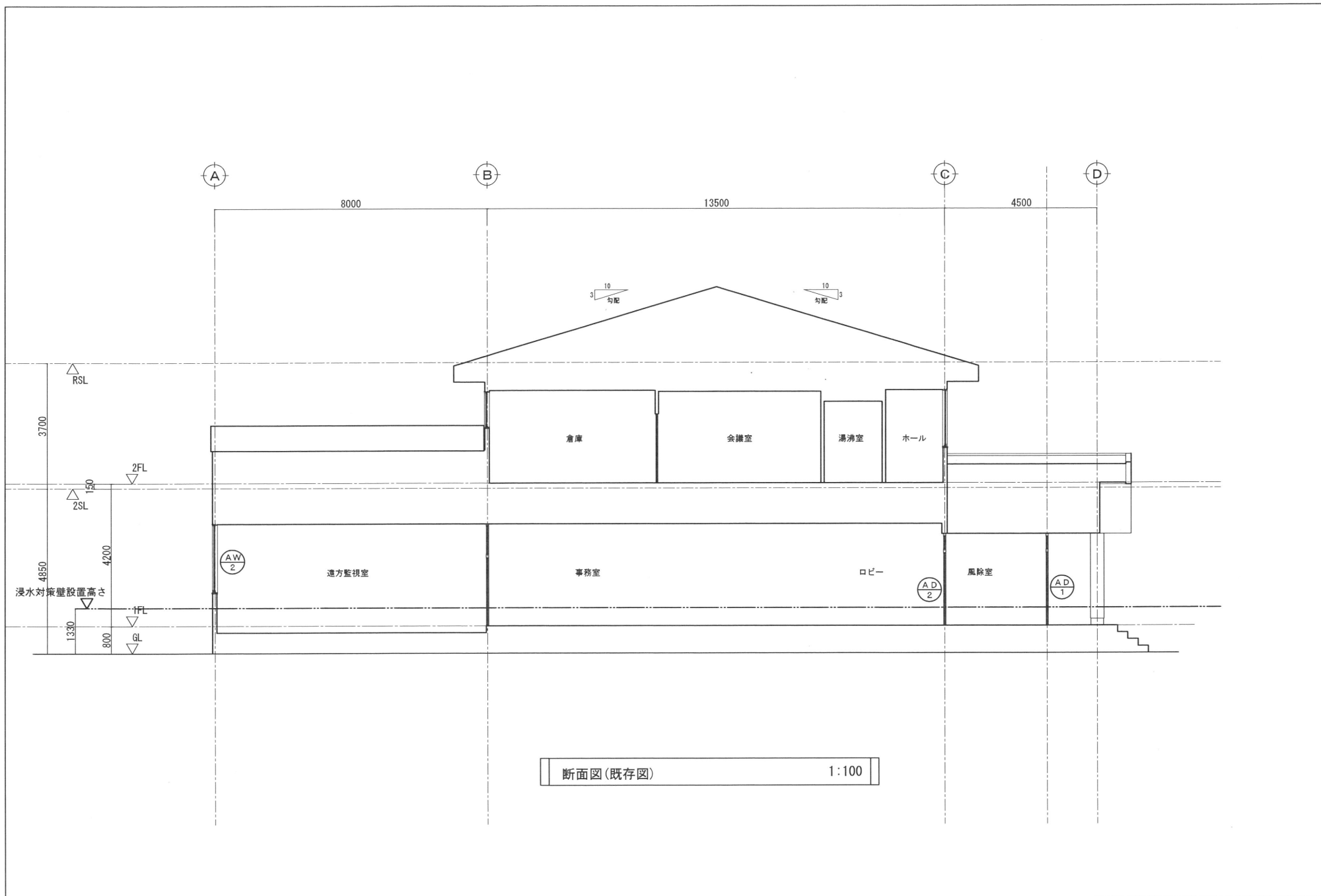
計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名 水道庁舎改修工事	工 事 設 計 図 名	図 名 西立面図(既存図・解体図)	縮 尺 1:100	A-16 No.
--------	--------	--------	-----------------------	-------------------------	----------------------------	-------------------------	-----------------	-------------



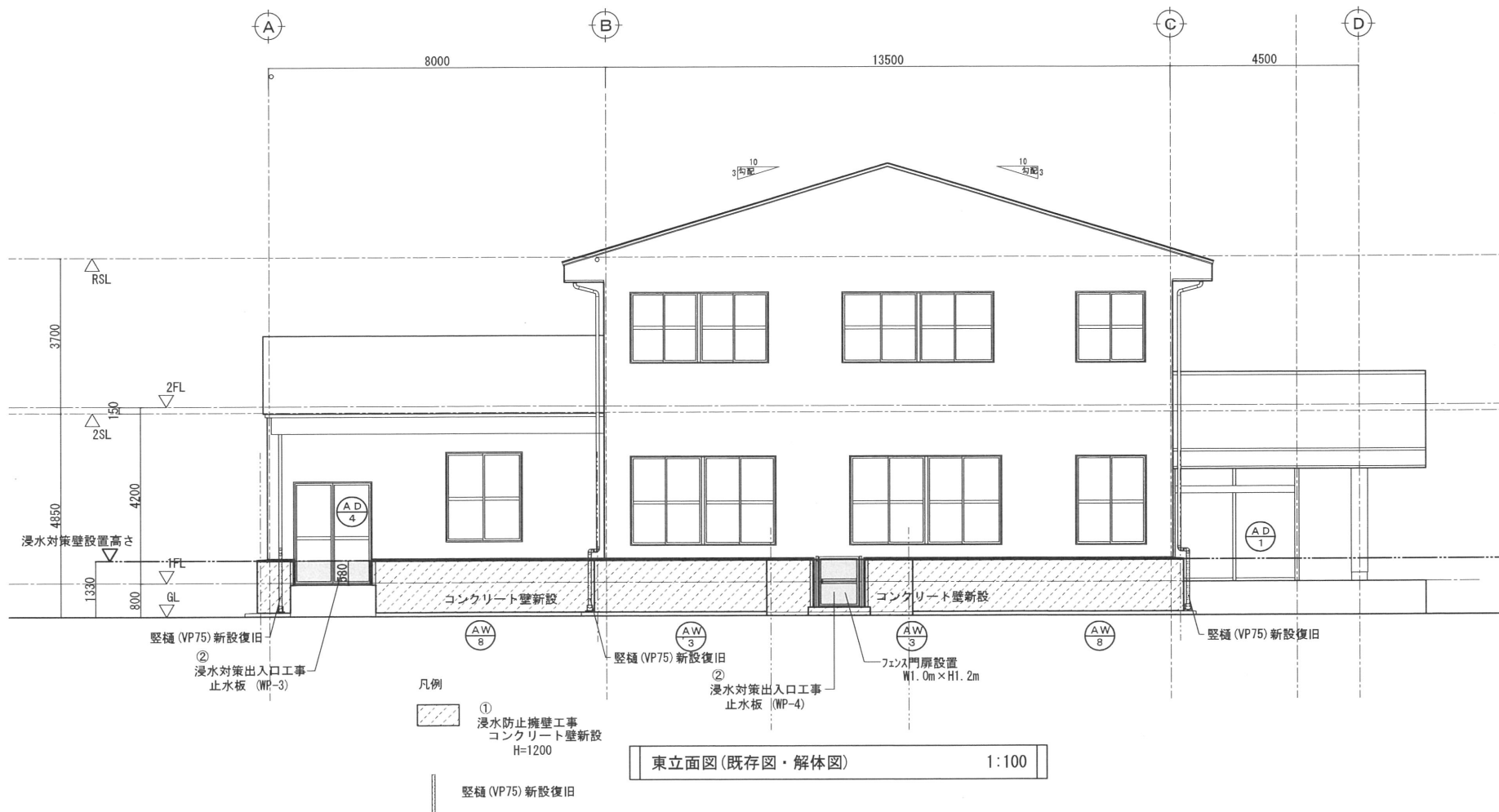
計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名 水道庁舎改修工事	工 事 設 計 図 名	図 名 南立面図(既存図・解体図)	縮 尺 1:100	A-17 No.
--------	--------	--------	-----------------------	-------------------------	----------------------------	-------------------------	-----------------	-------------



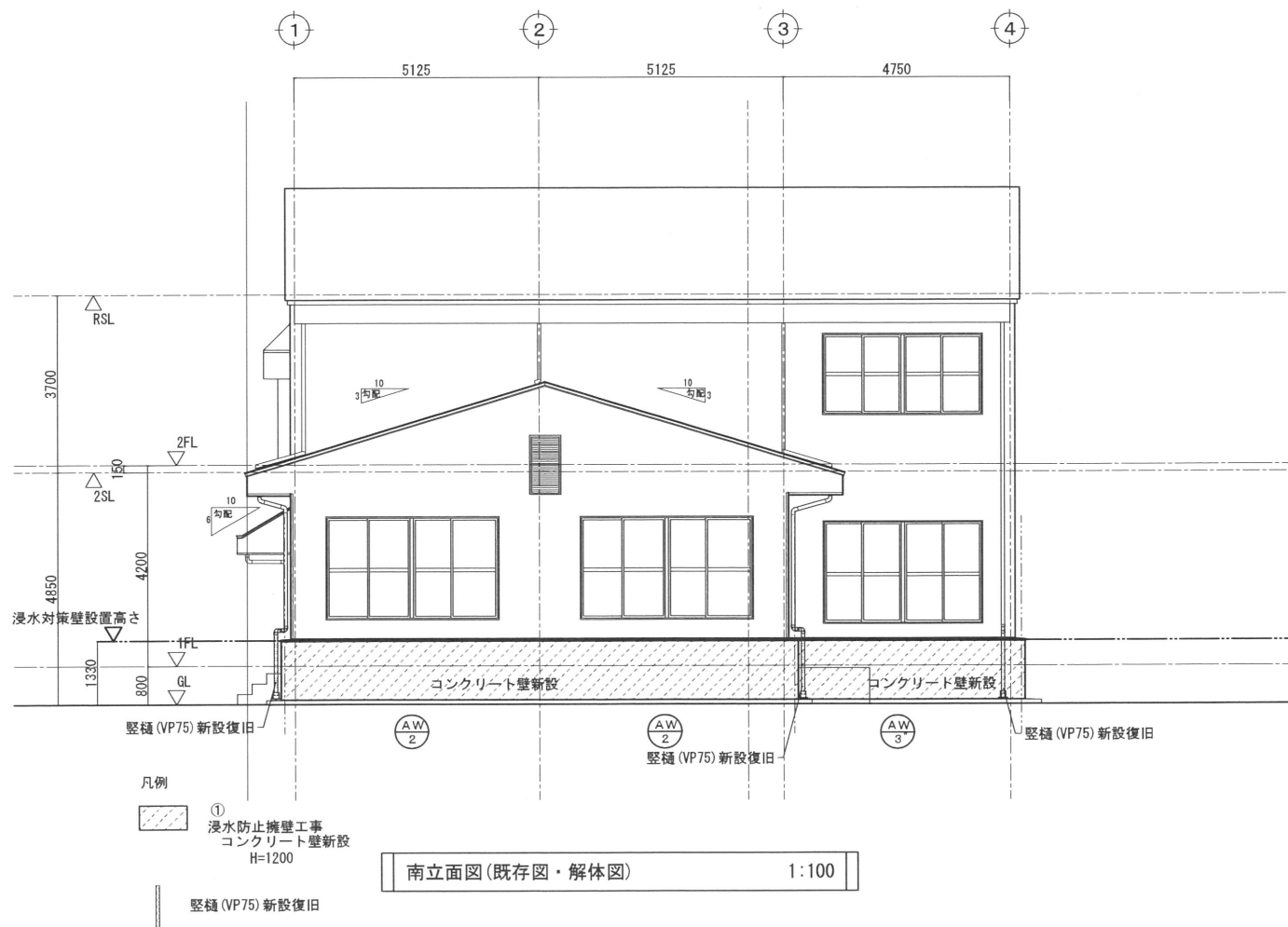
計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名 水道庁舎改修工事	工 事 設 計 図 名	北立面図(既存図・解体図)	縮 尺 1:100	A-18 No.
--------	--------	--------	-----------------------	-------------------------	----------------------------	---------------	-----------------	-------------



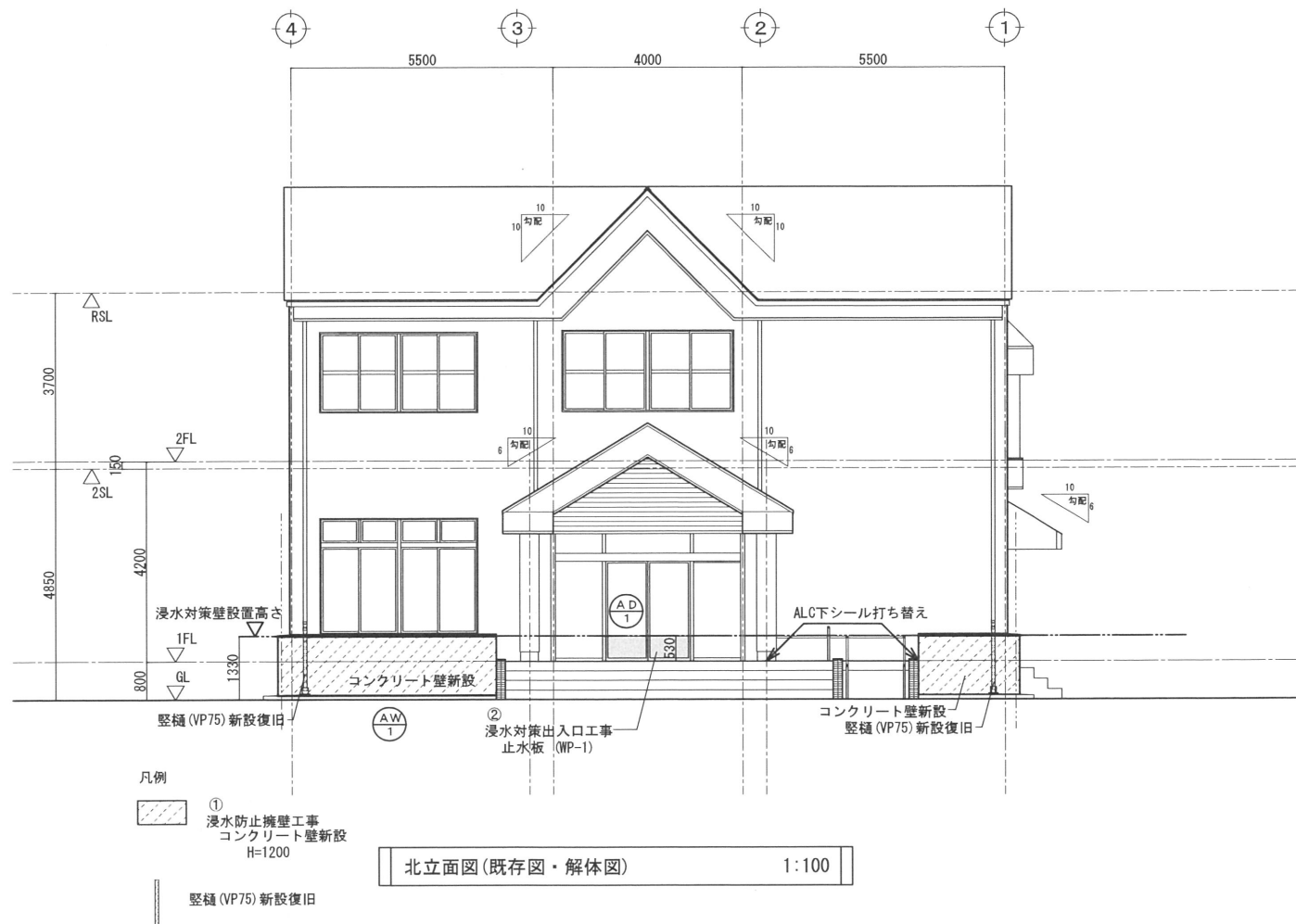
	計 画	設 計	承 認	作 年 月 日 成 日	工 事 名 水道庁舎改修工事	工 事 設 計 図 名 断面図(既存図)	縮 尺 1:100	A-19 No.
--	--------	--------	--------	----------------------------	-------------------------	--	-----------------	-------------



計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名 水道庁舎改修工事	工 事 設 計 図 名	東立面図 (改修図)	縮 尺 1:100	A-20 No.
--------	--------	--------	-----------------------	-------------------------	----------------------------	------------	-----------------	-------------



計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名 水道庁舎改修工事	工 事 設 計 図 名	図 名 南立面図(改修図)	縮 尺 1:100	A-22 No.
--------	--------	--------	-----------------------	-------------------------	----------------------------	---------------------	-----------------	-------------

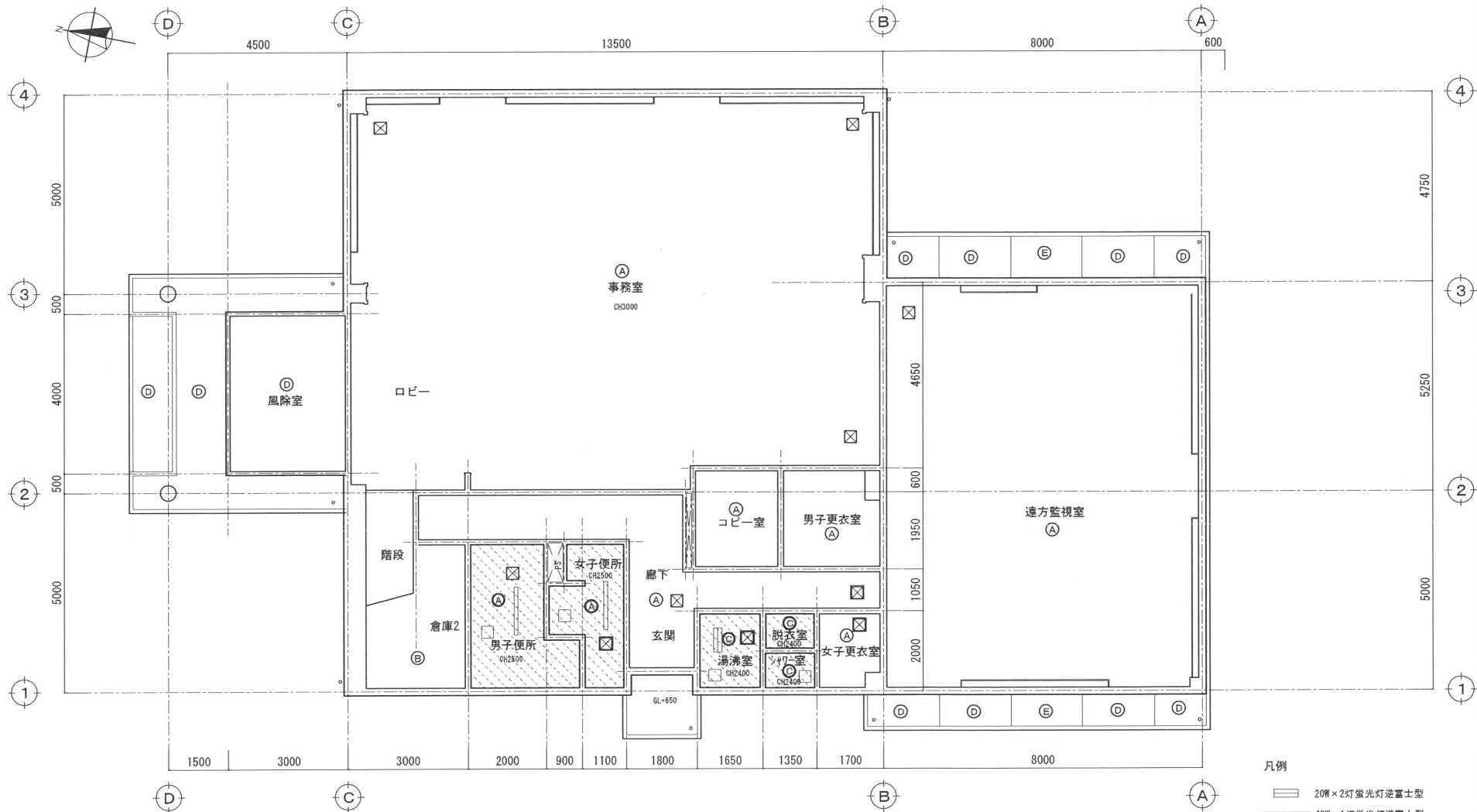


計	設	承	作	工
画	計	認	年	事
			月	名
			成	
			日	
				水道庁舎改修工事

図
名
北立面図 (改修図)

縮
尺
1:100

A-23
NO.



記号	天井仕上	改修内容
Ⓐ	化粧石膏ボードt9.5	既存天井材撤去(下地残し)、既存天井同材新設復旧 EP-G塗装 (塩ビ廻縁共新設)
Ⓑ	石膏ボードt9 EP塗装	改修無し
Ⓒ	フレキシブルボードt6(アスベスト含有成形板) VP塗装	既存天井材撤去(下地残し)、ケイ酸カルシウム板t6新設復旧 EP-G塗装 (塩ビ廻縁共新設)
Ⓓ	フレキシブルボードt6(アスベスト含有成形板) AEP塗装	改修無し
Ⓔ	有孔フレキシブルボードt6 AEP塗装	改修無し
Ⓕ	石膏ボードt12.5+石膏ボードt9下地2重張り EP塗装	改修無し
Ⓖ	ビニールクロス貼り 石膏ボードt9下地	改修無し
Ⓗ	杉妻化粧石膏ボードt9.5	改修無し
Ⓘ	ラワン合板t4	改修無し
ⓧ	天井点検口450角	新設
ⓧ	天井点検口450角	天井改修部分のみ既存撤去、新設復旧

※ 天井改修部分の設備機器は
取外し再取付とする

□ 天井換気扇250角

改修部分
既存天井材：改修部分

○ 一部改修あり
○ 改修無し

1階天井伏図(既存図・解体図) 1:100

計 設 承 作 工
画 計 認 成 事
水道庁舎改修工事

工事設計
図 名

1階天井伏図(既存図・解体図・改修図)

縮
尺 1:100

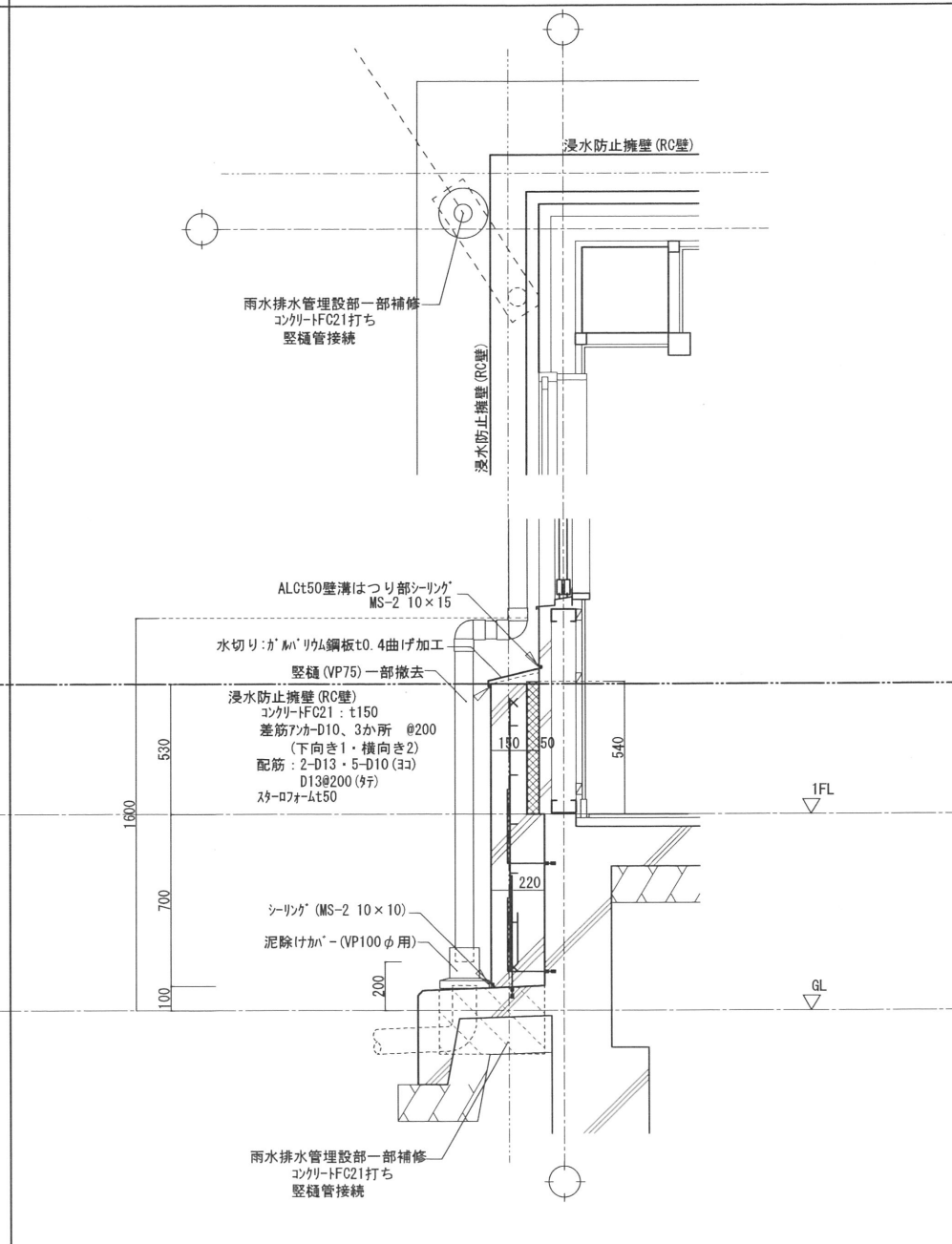
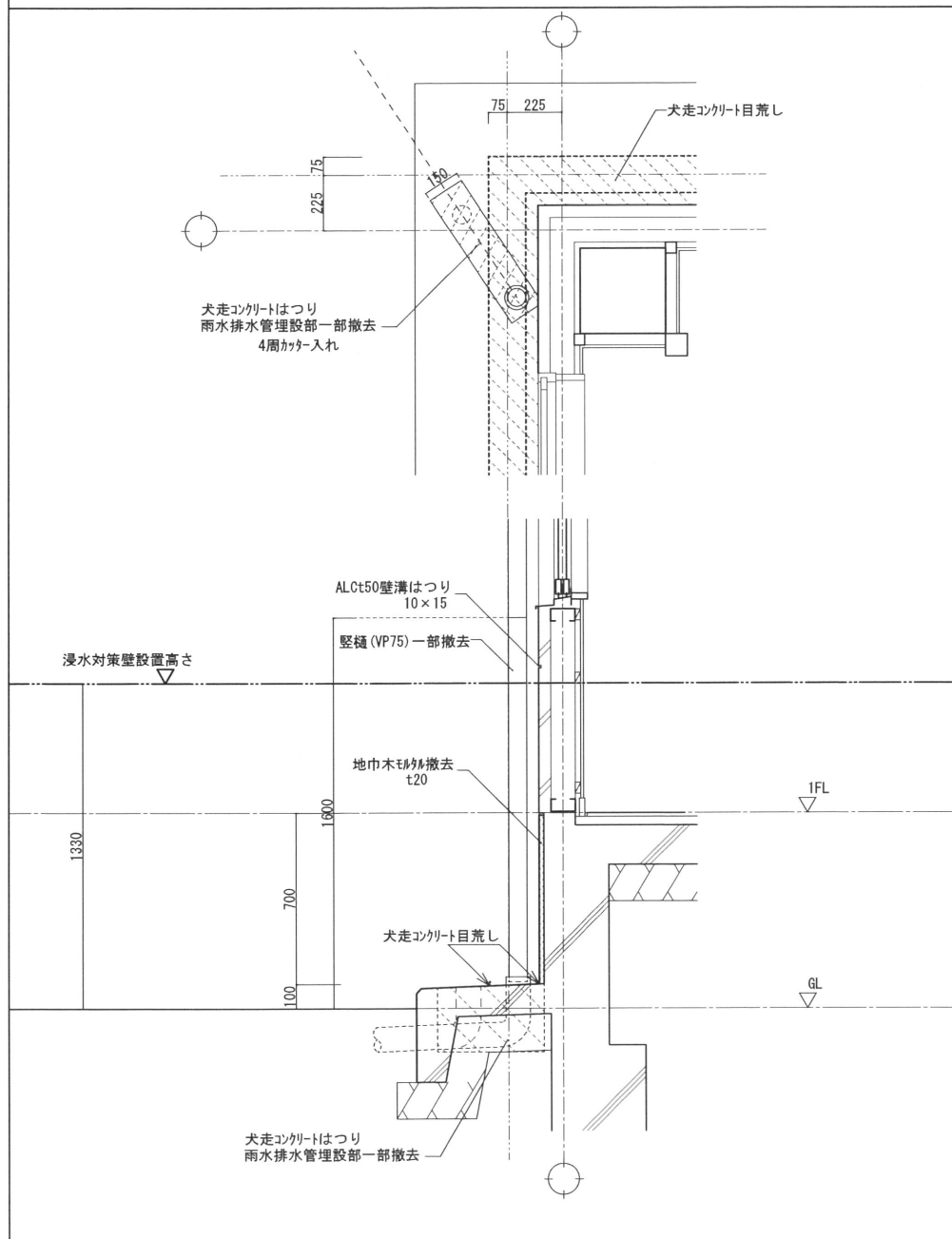
A-24
No.

浸水防止擁壁工事(既存図)

1:20

浸水防止擁壁工事(改修図)

1:20



計 設 承 作 工
画 計 認 年 事
月 名
成 日
水道庁舎改修工事

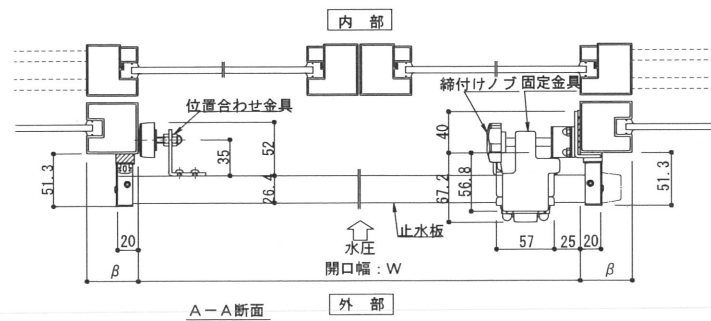
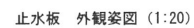
図 部分詳細図(1)
工事設計図 名

縮 1:20
尺

A-25
No.

計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名 水道庁舎改修工事	工 事 設 計 図 名	部分詳細図(2)	縮 尺 1:30	A-26 No.
--------	--------	--------	-----------------------	-------------------------	----------------------------	----------	----------------	-------------

メッシュフェンス門扉 H=1200					1:20	アスファルト舗装					1:10	
<div><p>正面図 (S=1/20)</p><p>平面図 (S=1/20)</p><p>カンヌキ取付詳細図</p><p>(仕様) 主要部材: ポリエステル樹脂静電粉体塗装 菱形金網: 再生PET樹脂被覆鉄線 BN類: 溶融亜鉛めっき (設計条件) 風荷重: 昭和57年改正 建築基準法・同施行令に基づく風圧力に準拠。</p><p>VH-G型H1200同等品</p></div>						<div></div>						
計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名	水道庁舎改修工事		図 名	部分詳細図(3)		縮 尺	1:10、1:20	A-27 No.



水道庁舎改修工事 特記仕様書

●2.2章 その他工事共通事項

○1 施工概要
・配線・機器工事は、事前に絶縁抵抗、接地抵抗を確認し、監督職員に報告する。

○2 電線本数・管路
分電盤、制御盤、端子盤などの2次側以降の配線において、配線経路、電線サイズ、電線本数、管路サイズなどは機能を優先し、監督職員の承諾を受けて変更しても差し支えない。

・3 呼び線（導入線）
長さ1m以上の入線しない電線管には、電線太さ1.2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。

・4 コンセント
図面に特記なき場合は、コンセント2P15A（接地極付）は、プラグ不要とする。

・5 一般照明の照度測定
○有 ○無

・6 非常用の照度測定の照度測定
○有 ○無

・7 キャビネット
○キュービクル式配電盤の板厚は下記による。

構成部	鋼板の厚さ (mm)	
	屋内	屋外
側面部	1.6 以上	2.3 以上
底板		1.6 以上
屋根板		2.3 以上
仕切板		1.6 以上
ドア及び前面板		2.3 以上
○制御盤、分電盤の板厚は下記による。		
正面の面積	鋼板等の厚さ (mm)	
	鋼板	ステンレス
0.2 m ² 以下	1.2 以上	1.0 以上
0.2 m ² を超えるもの	1.6 以上	1.2 以上
○端子盤・機器収納ラック等の板厚は下記による。		
正面の面積	鋼板等の厚さ (mm)	
	鋼板	ステンレス
0.1 m ² 以下	1.0 以上	0.8 以上
0.1 m ² を超え 0.2 m ² 以下	1.2 以上	1.0 以上
0.2 m ² を超えるもの	1.6 以上	1.2 以上

○8 接地極
○接地抵抗値は下記による。

接地の種類	記号	接地抵抗値	接地極
○ 共同接地	EA、D	Ω以下	○EB（14φ）×3連2組 ○図面特記による
○ 共同接地	EA、C、D	Ω以下	○EB（14φ）×3連2組 ○図面特記による
○ A種接地	EA	10Ω以下	○EB（14φ）×3連2組 ○鋼板式（900×900×1.5t）
○ B種接地	EB	Ω以下	○EB（14φ）×3連1組 ○鋼板式（600×600×1.5t）
○ D種接地	ED	100Ω以下	EB（10φ）×1（L≦1,000mm）
○ C種接地	EC	Ω以下	EB（14φ）×3連2組
○ 高圧避雷器	ELH	10Ω以下	○EB（14φ）×3連2組 ○鋼板式（900×900×1.5t）
○ 避雷設備	EL	Ω以下	○EB（14φ）×3連2組 ○鋼板式（900×900×1.5t）
○ 交換機用	E	Ω以下	EB（14φ）×3連2組
○ 通信用	Eat	10Ω以下	EB（14φ）×3連2組
○ 通信用	Ect	100Ω以下	EB（10φ）×1（L≦1,000mm）
○ 測定用	ED		EB（10φ）×1（L≦1,000mm）

B種接地については、電力会社と協議する。
※印は、接地極寸法を示す。
（1）接地極の埋設位置で、監督職員の指示する箇所に接地極埋設標を設ける。

・9 SPD
SPDを ○低圧線路 ○弱電線路 に設ける。
○電灯分電盤 ○動力制御盤 ○弱電盤 ○図面特記参照

・10 あと施工アンカーの施工後確認試験
○有 ○無
※引張り試験の箇所数について、監督職員と協議すること。

名称	測点	取付高[mm]
ブラケット（一般）	床上～中心	2,100
〃（落場）	〃	2,500
〃（鏡上）	鏡上端～中心	150
避難口誘導灯	床上～下端	1,500以上
	床上～上端	1,000以下
スイッチ（一般）	床上～中心	1,300
〃（バリアフリートイレ）	〃	1,100
30w以下、電話用70w以下、直列15w以下（一般）	〃	300
〃（和室）	〃	150
〃（台所）	台上～中心	150
コンセント（車庫）	床上～中心	800～1300
コンセント（車椅子用）	床上～中心	900
取引用計器	地上～窓中心	1,800～2,000
引込開閉器箱（低圧）	床上～上端	1,800～2,200
分電盤、制御盤、実験盤	床上～中心	1,500
開閉器箱	〃	1,500（上端1,900以下）
電磁開閉器用押しボタン	〃	1,300
接地用端子箱	地上、床上～中心	500
避雷接地用端子箱	床上～下端	800

接地極埋設標	地上～中心	600
給油ボックス	床上～給油口	1,000
端子盤（E P S電気室）	床上～中心	1,500
壁付電話機	床上～中心	1,300
観時計	〃	1,500
子時計、スピーカ	〃	（天井高）×0.9
アッテネータ	〃	1,300
出退表示器	〃	（天井高）×0.9
発信器（出退表示用）	〃	1,300
インターホン	〃	1,300
身体障害者用インターホン子機	〃	1,100
呼出ボタン（バリアフリートイレ）	〃	900（400）
復帰ボタン（〃）	〃	1,800
廊下表示灯（〃）	〃	2,000
テレビ機器収納箱	〃	1,800
火報受信機（複合盤）、副受信機	床上～操作部	800～1,500
総合盤（機器収納箱）	〃	800～1,500
発信機	〃	800～1,500
警報ベル	〃	（天井高）×0.9
表示灯	〃	（天井高）×0.8
連動制御器（自動閉鎖）	〃	1,500
ガス漏れ検知器（L Pガス）	〃	300
〃（都市ガス）	天井面～中心	（天井面）-200

（備考）（天井高）×0.9及び（天井高）×0.8は天井高が2500～3000mmの場合に適用する。
注）天井高3,000mm以上の場合及び上記取付高さにおいて、機器の使用に支障が生じる場合は監督職員と協議する。
呼び出しボタン（バリアフリートイレ）の取付高さ（400）は床に転倒した時を考慮した高さを示す。

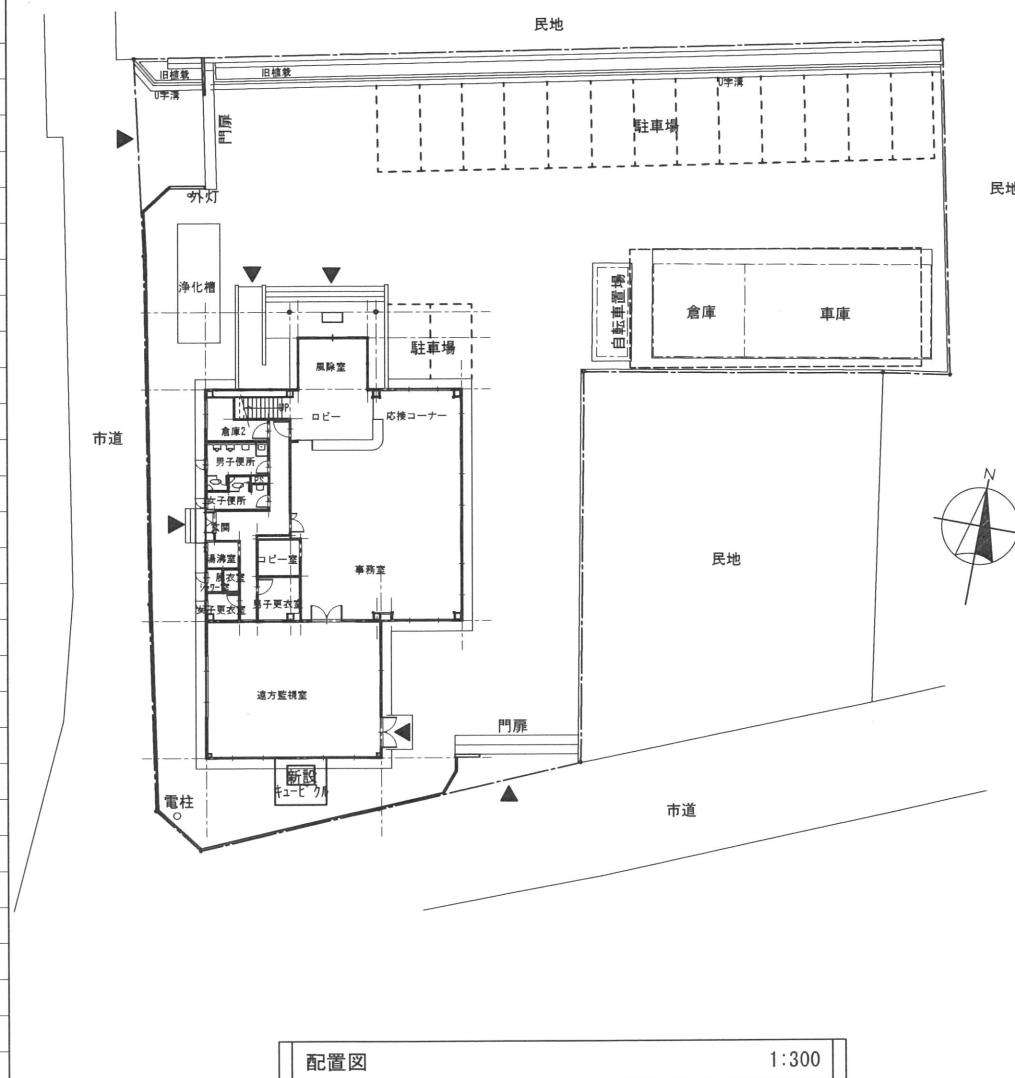
・12 天井仕上げ概要
図面において、室名に（ ）を付したものは直天井の室、それ以外は二重天井の室を示す。

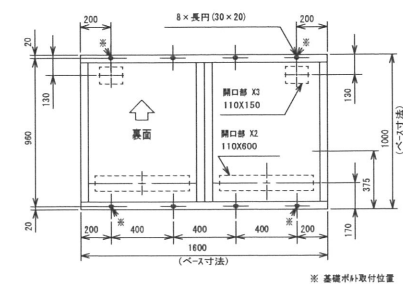
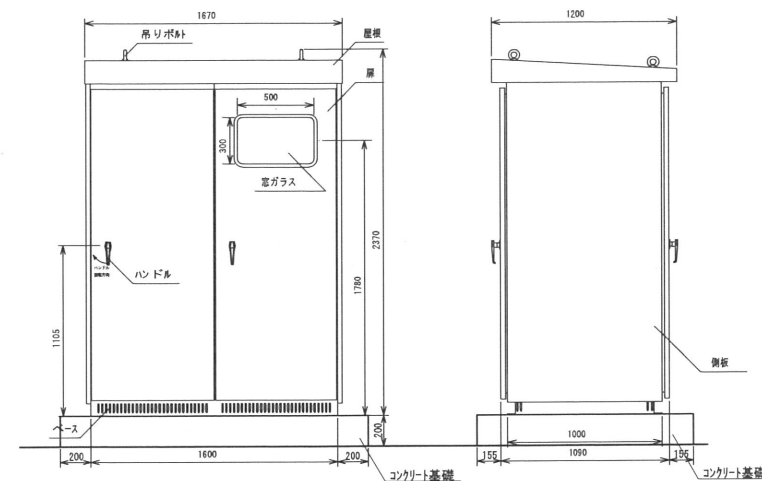
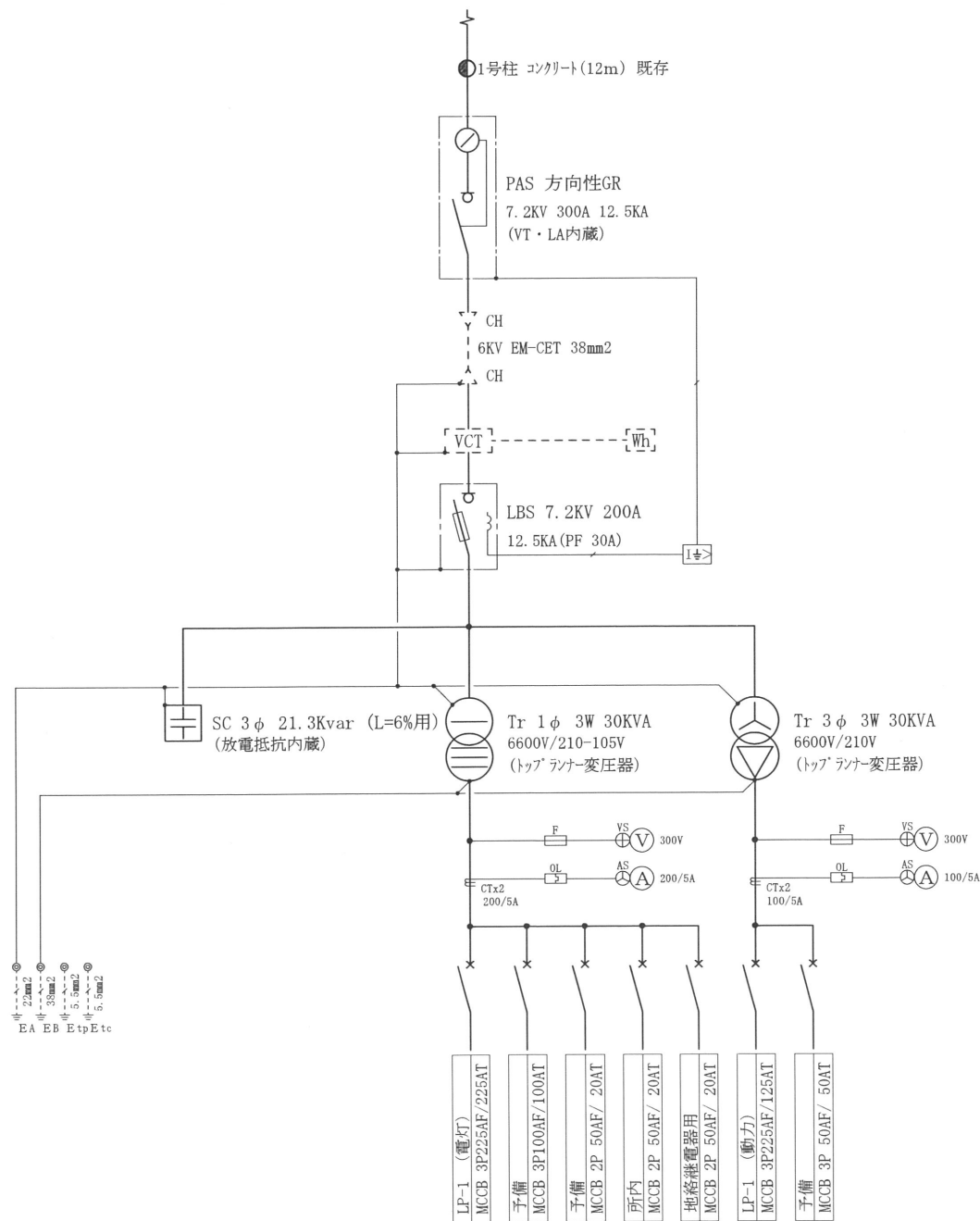
・13 他工事との取合い
別表－1による他工事との取合いについては、機器の位置、取合い等の検討できる施工図を施工に支障をきたさない時期までに提出して、監督職員の承諾を受ける。

別表－1 他工事との取合い

工事内容	建築工事	電気設備工事	機械設備工事	昇降機設備工事	●印を適用する
仮設電力の引込み（分電盤・キュービクルまで）	●	○	○	○	○
仮設電力の引込み（分電盤・キュービクル以降）	●	●	●	●	○
仮設電力の電気料	●	●	●	●	○
本受電後の電気基本料金	○	●	○	○	○
本受電後引込までの電気使用料	●	●	●	●	○
仮設水道の引込み（メーターまで）	●	○	○	○	○
仮設水道の引込み（メーター以降）	●	●	●	●	○
仮設水道及び本設後引き渡しまでの使用料	●	●	●	●	○
梁・壁・床の開口、貫通、埋込部のスリーブ・型枠（電気、機械の配管等）	○	●	○	○	○
すべての開口、貫通、埋込部の補強	●	○	○	○	○
屋上に設置する機器の基礎（電気及び機械機器）	●	○	○	○	○
屋内及び屋外に設置する機器の基礎（電気及び機械機器）	○	●	○	○	○
天井・壁（軽量鉄骨下地）に付く機器の位置・差出し	○	●	○	○	○
天井・壁（軽量鉄骨下地）に付く機器の開口部補強を要しない場合の切込み	○	●	○	○	○
天井・壁（軽量鉄骨下地）に付く機器の開口部補強を要する場合の切込み	●	○	○	○	○
天井・壁（軽量鉄骨下地）に付く機器の開口部補強	●	○	○	○	○
天井換気扇の取付	○	○	●	○	○
壁・窓用換気扇の取付	○	○	●	○	○
壁・窓用換気扇取付枠	●	○	○	○	○
点検口の取付（床・壁・天井・P S等）	●	○	○	○	○
防煙ダンパー	○	○	●	○	○
防煙ダンパー用煙感知器の配管・配線	●	●	○	○	○
床仕上げ材の穴あけ（フローリングブロック等）	●	○	○	○	○
ルーフドレイン及び縦どい（例及び側溝までの配管）	●	○	○	○	○
配線ビッド及び引き	○	○	○	○	○
電線梯及びフロースイッチ	○	○	○	○	○
自動扉、電動シャッター、電動スクリーン及び電動カーテン等2次側配線	●	●	○	○	○
機械設備の制御、操作盤への電源供給制御	○	○	○	○	○
機械設備の制御、操作盤の2次側配線	○	●	●	○	○
天井吊り形放熱器（F C U等）と操作スイッチとの配管・配線・接地工事	○	○	○	○	○
消火栓振動合警用穴あけ	○	○	●	○	○
設備機器のインターロックの配管・配線	○	○	○	○	○
電気設備のフェンス・金網	○	●	○	○	○
ガス漏れ警報器（車庫型）	○	●	○	○	○
ガス漏れ警報器（集中監視型）	○	○	○	○	○
ガス漏れ警報器用コンセント	○	●	○	○	○
通り付け流し台	●	●	○	○	○
通り付け流し台排水トラップ	●	○	○	○	○
既設流し台及び排水トラップ（ガス台・洗面化粧台等を含む）	○	○	●	○	○
既設戸締り	●	○	○	○	○
鏡（※又は建築工事）	○	○	●	○	○
昇降機の出入口開口の型枠	●	○	○	○	○
昇降機の乗場ボタン、インジケータ配管用スリーブ及び型枠	●	○	○	○	○
昇降機のビッド内保守用コンセント	○	●	○	○	○
外壁取付ガラリ、排煙口	●	○	○	○	○
体育館などの器具・安定器など取付下地金物	●	○	○	○	○
昇降機インターホンの配管・配線	○	●	○	○	○

凡 例

[illegible]



注1) 基礎ボルトは、ベース図面の書き穴の位置に取付けてください。基礎ボルトは付属していませんので、必要に応じてご注文ください。
なお、基礎ボルトの本数は図面質量により算出したもので、内部に収納する機器などの質量は考慮していませんのでご注意ください。

注2) 開口部については、寸法が変更になる場合もありますのでご了承ください。

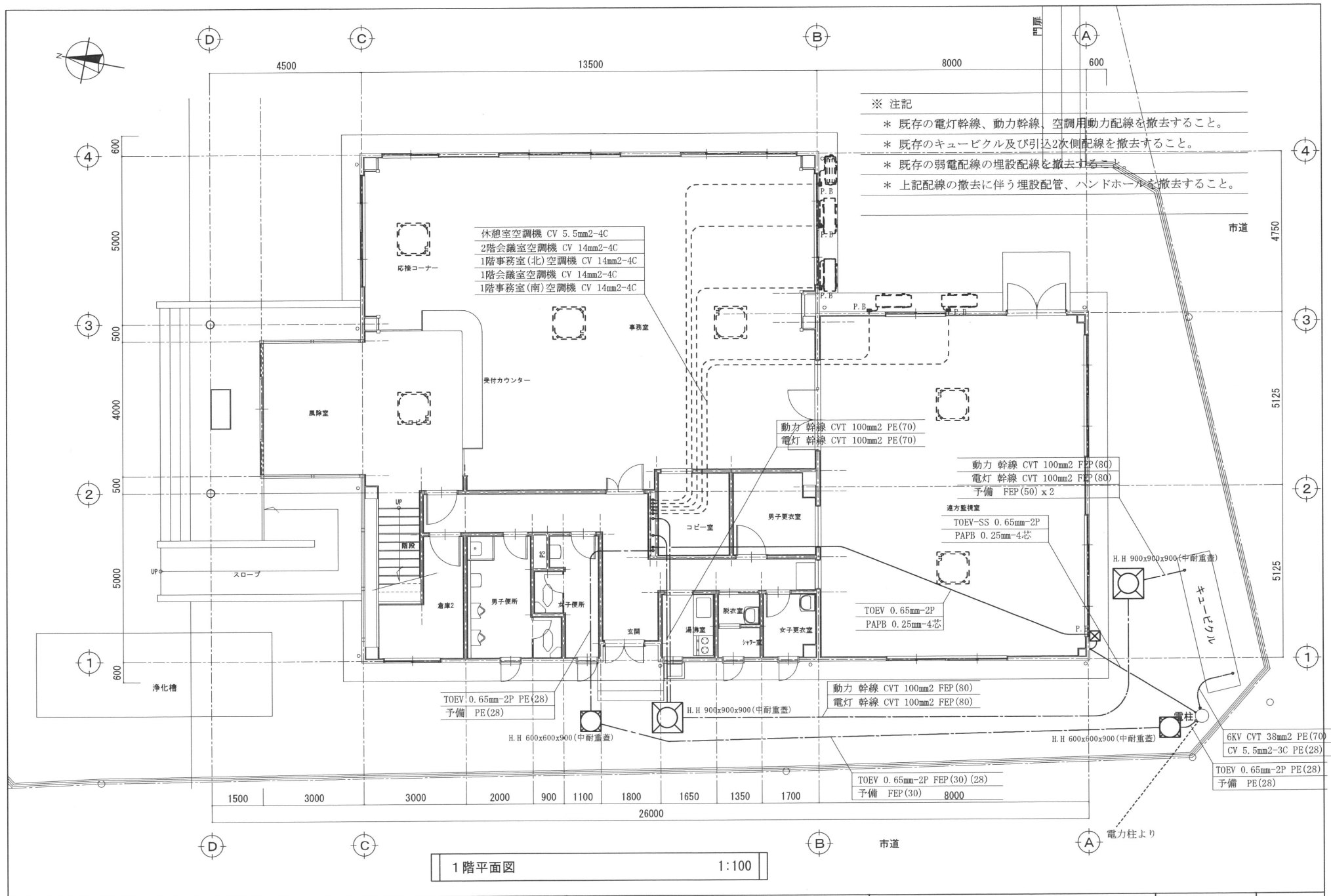
注3) 高圧受電設備用キャビネットのため、ベース(扉板)、扉板ひきし器には通風口があります。
密閉構造ではありません。

計画
設計
承認
作年月
成日
工事名
水道庁舎改修工事

工事設計図
図名
変電設備結線図・参考図

縮
尺
—

E-05
NO.

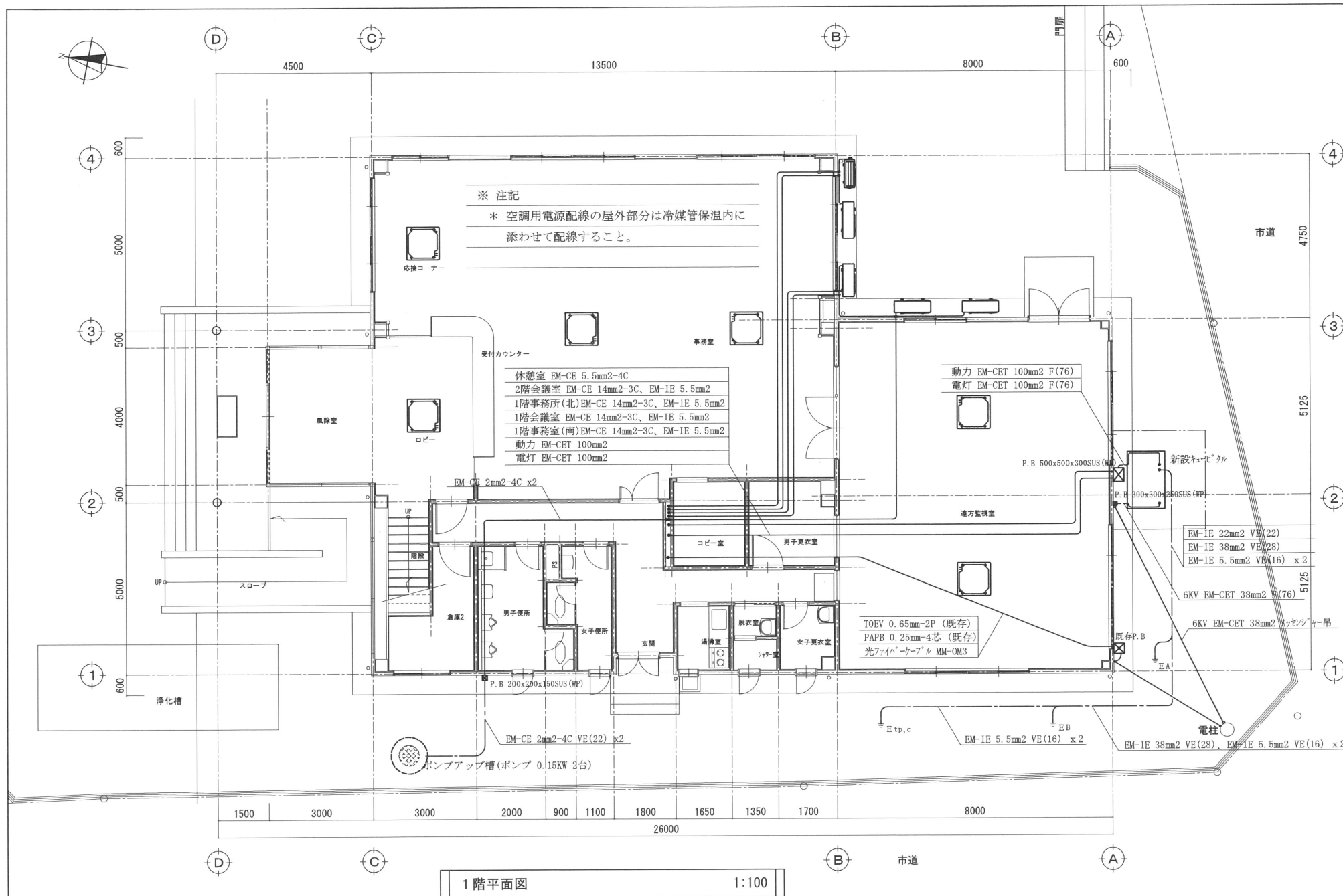


計 画
設 計
承 認
作 年
月 成 日
工 事 名
水道庁舎改修工事

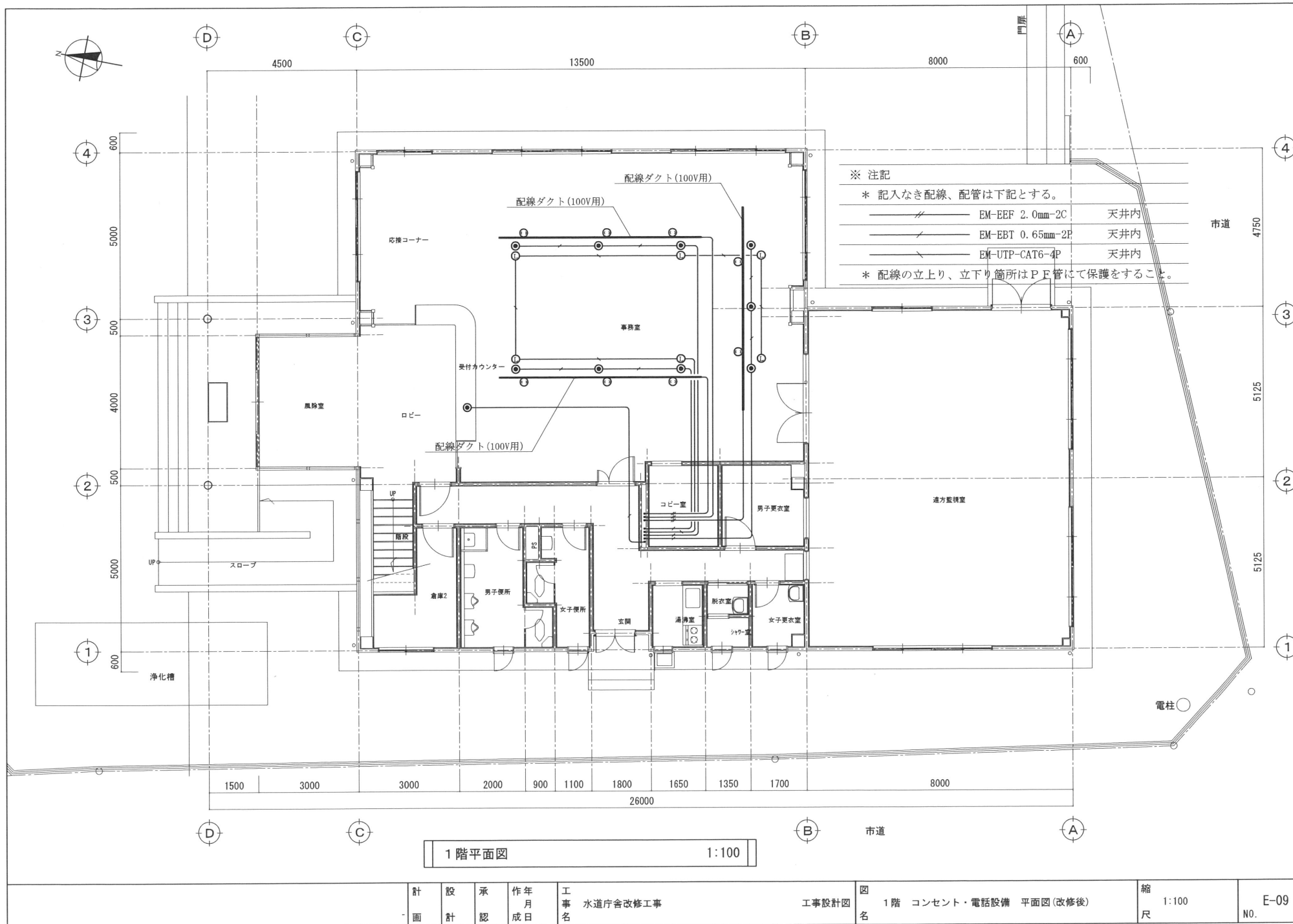
工 事 設 計 図
名
1階 幹線・動力設備 平面図(改修前)

縮 尺
1:100

E-06
No.



計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名	工 事 設 計 図 名	縮 尺	E-07 No.
				水道庁舎改修工事	1 階 幹線・動力設備 平面図(改修後)	1:100	



水道庁舎改修工事 特配仕様書

●2章 共通工事

○1 電動機

換気扇、圧力扇、厨房機器その他これらに類するものの電動機の保護規格は、製造者規格による標準品とす
てよい。

○2 総合調査

- 水工事 ○別途
- 初期運転状況の記録
- 風量調整 ○水量調整 ○室内外空気の温湿度の測定
- 室内気流及びじんいんの測定 ○騒音の測定
- 飲料水の品質の測定(水道法施工規則(昭和32年厚生省令第45号)第10条による水質検査)
- 雑用水の水質測定(建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行令第2条の「建築物環境衛生管理基準」による。)
- 試運転、調整等を実施する際には、最大需要電力(電力デマンド)を抑制するよう計画し、監督員と協議すること。

●3 スリープ

- 外壁の地中部分で水密を要する部分のスリープ
- つば付き鋼管スリープ
- 鋼管またはビニル管に非加硫ブチルゴム止水材を巻き付けて止水するスリープ

●4 配管施工の一般事項

- 建築物導入部配管の配管要領(排水及び通気配管を除く)
- 標準図(建築物導入部の空気吸引配管要領)の(○)(a) ○(b) ●(c)による。
- 埋設配管がビニル管、ポリエチレン管の場合は配管要領は監督員との協議による。
- 都市ガス設備の配管要領はガス事業者の承認するものとする。
- 建築物工キスパンションジョイント部の配管要領
- 標準図(建築物工キスパンションジョイント部配管要領)の(●)(a) ○(b)による。
- さや管ヘッダー配管システム
- 13mm以下の樹脂管には消音テープ巻くを行う。

●5 管の接合

- ステンレス鋼管
- 呼び径 65Su以下のステンレス鋼管は拡張式メカニカル接合とする。
- 溶接接合における溶接部の非破壊検査
- 適用範囲
- すべての溶接部接合配管(○使用圧力が0.1MPa未満の配管を除く)
- 突合せ溶接部の検査の種類
- 放射線透過検査(RT) ●浸透探傷検査または磁粉探傷検査(PTまたはMT)

●6 勾配、吊り及び支持

- 電気配管のききなどによる防錆処理を施した金ねじボルトを切断して吊り用ボルトとして使用する場合、切断面の漏れ取り及び空気に触れる側の切断端部の防錆処理を行う
- ステンレス鋼製の吊り金物・Uボルトなどを使用する場合、鋼製の配管・支持材などへの腐食の影響を考慮する。

●7 試験

- (1) 各種配管の試験は、新設配管に適用する。
- (2) 新設配管は、既設配管との接続前に試験を行う。

○8 保温工事

- 仕様第2編第3章第1節によるほか下記による。
- 防凍保温
- 屋外露出配管(給水管、消火管、冷温水管、膨張管、冷水管、温水管、ドレン管、弁類を含む)は防凍保温を行う。保温材の厚さは呼び径 25mm以下のものは 50mm、呼び径 32mm以上のものは 40mm以上とする。

一般保温 空気調和設備工事の保温については下記による。					
管種及び弁類を含む。	区分	施工箇所	保温の種類		備考
温水管 (膨張管を含む。)		屋内露出(一般居室、廊下)	A2・(□)・I		
		機械室、書庫、倉庫	B・(□)・I		
		天井内、パイプシャフト内及び空隙壁中	Q2・(□)・I		
		暗渠内(ピット内を含む)	D・(□)・I		
		屋外露出(バルコニー、開放廊下を含む)及び浴室、厨房等の多湿箇所 (厨房の天井内は含まない。)	E3・(□)・I		
高気管 (低圧(0.1MPa未満)の高気)		屋内露出(一般居室、廊下)	A2・(□)・II		
		機械室、書庫、倉庫	B・(□)・II		
		天井内、パイプシャフト内及び空隙壁中	Q2・(□)・II		
		暗渠内(ピット内を含む)	D・(□)・II		
		屋外露出(バルコニー、開放廊下を含む)及び浴室、厨房等の多湿箇所 (厨房の天井内は含まない。)	E3・(□)・II		
冷水・冷温水管 (膨張管を含む。)		屋内露出(一般居室、廊下)	A2・(□)・III		
		機械室、書庫、倉庫	B・(□)・III		
		天井内、パイプシャフト内及び空隙壁中	Q1・(□)・III		
		暗渠内(ピット内を含む)	D・(□)・III		
		屋外露出(バルコニー、開放廊下を含む)及び浴室、厨房等の多湿箇所 (厨房の天井内は含まない。)	E3・(□)・III		
冷水管 (冷水温度 2~4℃)		機械室、書庫、倉庫	B・(△)・IV		
		天井内、パイプシャフト内	O1・(△)・IV		
		屋内露出(一般居室、廊下)	A2・(△)・V		
		機械室、書庫、倉庫	B・(△)・V		
		天井内、パイプシャフト内及び空隙壁中	Q1・(△)・V		
プライン管 (プライン温度-10℃)		暗渠内(ピット内を含む)	D・(△)・V		
		屋外露出(バルコニー、開放廊下を含む)及び浴室、厨房等の多湿箇所 (厨房の天井内は含まない。)	E3・(△)・V		
		屋内露出(一般居室、廊下)	A2・(□)・I		
		機械室、書庫、倉庫	B・(□)・I		
冷媒管		屋内露出(一般居室、廊下)	A2・(□)・I		
		機械室、書庫、倉庫	B・(□)・I		

機器	タンク	(冷媒用断熱材被覆銅管見え掛り部)	屋外露出(バルコニー、開放廊下を含む)及び浴室、厨房等の多湿箇所(厨房の天井内は含まない。)	E3・(□)・I	
		冷水タンク		F1・(□)・IX	
		冷温水タンク		G1・(□)・IX	
		温水タンク			
		排水タンク			
ヘッダー	ヘッダー	熱交換器			
		膨張タンク		G1・(□)・VII	
		冷水ヘッダー		F1・(□)・IX	屋外 F3
		冷温水ヘッダー			
		温水ヘッダー		G1・(□)・IX	屋外 G3
一般ダクト	一般ダクト	長方形ダクト	屋内露出(一般居室、廊下)	J1・(□)・XI	
			機械室、書庫、倉庫	I・(□)・XI	
			屋内隠ぺい・ダクトシャフト内	I・(□)・XI	
			屋外露出(バルコニー、開放廊下を含む)及び浴室、厨房等の多湿箇所(厨房の天井内は含まない。)	K3・(□)・XI	
		スパイラルダクト	屋内露出(一般居室、廊下)	O1・(□)・XI	
消音内貼	消音内貼	機械室、書庫、倉庫		N・(□)・XI	
		屋内隠ぺい・ダクトシャフト内		N・(□)・XI	
		屋外露出(バルコニー、開放廊下を含む)及び浴室、厨房等の多湿箇所(厨房の天井内は含まない。)		P3・(□)・XI	
		消音チャンパー		M・(□)・IX	
		消音チャンパー		L・(□)・VII	
排煙ダクト	排煙ダクト	消音エルボ	屋内隠ぺい	I・(イ)・XI	
		長方形	屋内隠ぺい	N・(イ)・XI	
		円形		HI・(イ)・X	
		長方形		HI・(イ)・X	

給排水衛生設備工事の保温については下記による。

区分		施工箇所	保温の種類	備考	
管 種 手 及 び 弁 類 を 含 む	給水管 (○消火管)	屋内露出 (一般居室、廊下)	a2・(□)・Ⅶ		
		機械室、書庫、倉庫	b・(□)・Ⅶ		
		天井内、パイプシャフト内及び空隙壁中	c・(□)・Ⅶ		
		暗渠内 (ピット内を含む)	d・(ハ)・Ⅶ		
		屋外露出 (バルコニー、開放廊下を含む)及び浴室、厨房等の多湿箇所 (厨房の天井内は含まない。)	e3・(ハ)・Ⅶ		
	排水及び通気管	屋内露出 (一般居室、廊下)	a2・(□)・Ⅶ		
		機械室、書庫、倉庫	b・(□)・Ⅶ		
		天井内、パイプシャフト内及び空隙壁中	c・(□)・Ⅶ		
		浴室、厨房等の多湿箇所 (厨房の天井内は含まない。)	e3・(ハ)・Ⅶ		
		給湯管 (膨張管を含む。)	a2・(□)・Ⅰ		
機 器	銅板製のタンク	機械室、書庫、倉庫	b・(□)・Ⅰ	屋外 f3	
		天井内、パイプシャフト内及び空隙壁中	c・(□)・Ⅰ		
		暗渠内 (ピット内を含む)	d・(□)・Ⅰ		
		屋外露出 (バルコニー、開放廊下を含む)及び浴室、厨房等の多湿箇所 (厨房の天井内は含まない。)	e3・(□)・Ⅰ		
		給湯管	a2・(□)・Ⅰ		
	貯湯タンク		g1・(□)・Ⅱ	屋外 g3	
		排気扇	隠ぺい箇所	h・(イ)・Ⅱ	

公共住宅工事における給排水衛生設備工事の保温については下記による。

区分		施工箇所	保温の種類	備考	
管 種 手 及 び 弁 類 を 含 む	給水管	屋内露出(一般居室、廊下)	a2・(□)・Ⅶ		
		機械室、書庫、倉庫	b・(□)・Ⅶ		
		メーター室内			
		階下のあるトレンチ内			
		天井内、木造壁内、空隙壁中 台所流し台裏及び浴室ユニット内 住戸内のあるパイプシャフト内 住戸外のあるパイプシャフト内	c・(□)・Ⅶ		
	排水及び通気管	階下のないトレンチ内 暗渠内(ピット内を含む)	d・(△)・Ⅶ		
		屋外露出(バルコニー、開放廊下を含む)	e3・(△)・Ⅶ		
		屋内露出(一般居室、廊下)	a2・(□)・Ⅶ		
		機械室、書庫、倉庫	b・(□)・Ⅶ		
		階下のあるトレンチ内			
給湯管 (膨張管を含む。)	天井内、木造壁内、空隙壁中 住戸内のあるパイプシャフト内	c・(□)・Ⅶ			
	屋内露出(一般居室、廊下)	a2・(□)・Ⅰ			
	機械室、書庫、倉庫	b・(□)・Ⅰ			
	メーター室内				
	階下のあるトレンチ内				
	給湯管 (膨張管を含む。)	天井内、木造壁内、空隙壁中 スラブ、床板間転がし配管 台所流し台裏及び浴室ユニット内 浴室ユニット下部の配管及び ベタフォーム下層 住戸内のあるパイプシャフト内 住戸外のあるパイプシャフト内	c・(□)・Ⅰ		
		階下のないトレンチ内 暗渠内(ピット内を含む)	d・(□)・Ⅰ		
		屋内露出(一般居室、廊下)	a2・(□)・Ⅰ		
		機械室、書庫、倉庫	b・(□)・Ⅰ		
		メーター室内			

機器		屋外露出(バルコニー、開放廊下を含む)	e3、(□)・I	
	銅板製のタンク		f1、(□)・Ⅶ	屋 外 f3
	貯湯タンク		g1、(□)・Ⅸ	屋 外 g3
	排気扇	隠ぺい箇所	h・(イ)・Ⅹ	
保温の種類 B 及び b の外装材 ○原紙+アルミガラスクロス ●アルミガラス化粧原紙				

●9 塗装工事

- 下記の金属電線管は塗装を行う。
- 屋外露出部 ○屋内露出部 ○下記の保温を行わないダクトは、塗装を行わない。
- ○

○10 新設工事

- (1) 本工事に必要な工事用電力、水及び諸手続きなどの費用は、すべて受注者の負担とする。
- (2) 足場及び作業構架の種類
- 本工事で設置する。
- 改修仕様第1編2.2.1によるほか下記による。
- 内部足場の種類(○ 種 ○ 種)
- 外部足場の種類(○ 種 ○ 種)
- 別契約の関係請負者が定置したものを無償で使用できる。

●11 地盤工事

- 下記の基礎には換コンクリート地盤を行う。
- 受水槽 ○浄化槽 ○

●12 コンクリート工事

- コンクリートはレディー・ミックスコンクリートとし、施工に先立ち配合計算書を監督職員に提出する。

●13 鋼材工事

- 溶融亜鉛めっき(●2種 35) ○ステンレス鋼製(SUS304)

●3章 空気調和設備

夏期	設計室温		外気		湿度(D6)		湿度(D6)		湿度(D6)		湿度(D6)	
冬季												

●2 鋼板製設備

- 付属品(取付位置は図示による。)
- ばいじん量測定口
- 伸縮継手
- 掃除口

●3 ダクト

- 低圧ダクト
- ローポート工法(●共振フランジ工法 ○スライドオンフランジ工法)
- アングルフランジ工法
- スパイラルダクト
- 高圧1ダクト(適用範囲は図示による。)
- ステンレスダクト及び塩化ビニルダクトの仕様及び適用範囲は図示による。

●4 風量測定口

- 取付位置は図示

●5 チャンパー

- (1) 消音内貼を施すチャンパーの表示寸法は外寸とする。
- (2) 空気調和機に用いるサブライチャンパー、レタランチャーパー及びダクトの分岐・合流に用いる消音内貼りを施したチャンパーには点検口を設ける。〔寸法は図示による。〕
- (3) ガラリに直接取付けるチャンパー類は雨水等の滞りのないよう施工する。

○6 配管材料

- 冷温水管 ○
- 冷却水管 ○
- 油管 ○
- 真空管給水管 ○
- 遠管 ○
- 高温水管 ○
- 冷媒管 ●冷媒用断熱材被覆銅管
- 膨張管、空気抜き管、ドレン管(高気管・ボイラ等)及び ○
- 膨張タンクよりボイラ等への補給水管 ○
- 空気調和機及びファンコイルユニットの排水管・ドレン管 ○

●7 弁類

- JISまたは JV ○SK ○10K(図面部分)
- 65A以上の冷温水、冷却水用弁装置の仕切弁はバブライ弁とする。
- 鋼管用伸縮管継手の種類は図示による。
- ステンレス配管を使用する場合の材質はステンレス製とする。

●8 圧力計、温度計及び高水計

- 取付位置は図示による。

●9 温度計

- 取付位置は図示による。

●10 油面制御装置

- 取付位置は図示による。
- 給油ポンプ制御 ○満油警報 ○遠隔警報 ○電磁弁制御
- 返油ポンプ制御 ○減油警報 ○
- なお、フロートスイッチ部と制御装置の配管配線は製造者の標準仕様とする。

●11 換風

- 空気調和機ダクトの保温(施工範囲は図示による。)
- 外気(RA) ●給気(SA) ○送気(RA) ○()
- 膨張タンクよりボイラ等への補給水管の保温は、共通工事 8 保温工事の温水管の項による。

- 建物内の空気抜き管の保温は、共通工事 8 保温工事の温水管の項による。
- 空気調和機及びファンコイルユニットの排水管の保温は、共通工事 8 保温工事の排水管の項による。

○4章 換気設備

- 1 ダクト
- 低圧ダクト
- ローポート工法(●共振フランジ工法 ○スライドオンフランジ工法)
- アングルフランジ工法
- スパイラルダクト
- 高圧1ダクト(適用範囲は図示による。)
- ステンレスダクト及び塩化ビニルダクトの仕様及び適用範囲は図示による。
- 厨房排気系統の長方形ダクトの板厚は、標仕より1番手厚いものを使用する。

●2 風量測定口

- 取付位置は図示による。

●3 換気ダクトのシール

- 浴室(シャワー室、脱衣室を含む)系統 ○厨房系統

●4 チャンパー

- 空気調和設備の当該項目による。

●5 保温

- 全熱交換器ダクトの保温(施工範囲は図示)
- 外気(RA) ○給気(SA) ○送気(RA) ●排気(EA) ○()
- 膨張タンクよりボイラ等への補給水管の保温(施工範囲は図示)
- 厨房 ○湯沸室 ○()

○5章 排煙設備

- 1 ダクト
- 亜鉛鉄板製 ○鋼板製
- 2 排煙口
-

水道庁舎改修工事 特記仕様書

● 8 章 給水設備

○1 配管材料			
給水引込管（直結部分） 水道事業者の指定による ○			
地中埋設部			
●水適用ポリエチレン二層管	○水道配水用ポリエチレン管		
●塩ビライニング鋼管 (SGP-V0)	○		
一般部			
○塩ビライニング鋼管 (SGP-VA)	●塩ビライニング鋼管 (SGP-VB)		
○			
●監督員との協議により、ポリブチン管を架橋ポリエチレン管に変更することができる。			

・2 水栓			
○台所流し用水の水栓は泡沫式とする。			
○水抜栓を使用する場合、水栓は固定こま式とする。			
○凍結防止機能付水栓（サーモエレメント式）を設置する。（取付け位置は図示）			

・3 温水器			
○暖メーター（●貸与品 ○ ）			
○チメーター（●本工事で設置 ○ ）			

・4 温水器材			
○水道事業者指定品（○貸与品 ○買い取り） ○標準図 MC 形			

・5 弁類			
JIS または JV ○水直結部分（●10K ○ ）			
○その他の部分（●5K ○ ）			
○ステンレス配管を使用する場合の材質はステンレス製とする			

○6 管の埋設深さ			
管の上端より原則として、一般敷地は（30cm）構内道路は（60cm）以上とする。			
ただし、凍結深度以上とする。			
埋戻しは管の上端より 100mm までは山砂を使用する。			

・7 水栓栓			
○合成樹脂製 ○アルミニウム合金製			
・8 引込給付金等			
○要（○本工事 ○別途工事） ●不要			

● 9 章 排水設備

・1 配管材料			
屋内	汚水管	○排水用塩ビライニング鋼管	○耐火二層管
		○ビニル管 (VP)	○
	雑排水管	○排水用塩ビライニング鋼管	○耐火二層管
		○ビニル管 (VP)	○
	通気管	○銅管 (白管)	○耐火二層管
		○ビニル管 (VP)	○
屋外	第一棟まで	●ビニル管 (VP)	○ビニル管 (VU)
		○	
	樹間	●ビニル管 (VP)	○ビニル管 (VU)
		○	
ビニル管 (VP) はカラー管とする。 ただし、露出配管以外の部分は、JIS に規定の標準色とすることができる。			

・2 洗面器等の排水管			
洗面器に直結する排水管は、器具トラップより 1 サイズアップとする。			
大便器、小便器、洗面器及び掃除流しとの接続管はビニル管 (VP) とする。			
○台所流し等の床上露出部分の配管はビニル管 (VP) でもよい。			

・3 排水試験継手			
取付け位置は図示による。			

・4 放流給付金等			
○要（○本工事 ○別途工事） ●不要			

● 10 章 給湯設備

○1 配管材料			
○給湯用塩ビライニング鋼管 ●ステンレス管 ○			
・2 弁類			
JIS または JV ○5K ○10K (図示部分)			
○ステンレス配管を使用する場合の材質はステンレス製とする			

○ 11 章 消火設備

・1 配管材料			
屋内消火栓	一般	○鋼管 (白管)	○
	地中	○外面被覆鋼管 (SGP-VS)	○
	一般	○	
	地中	○	
連結送水管			
	一般	○	
	地中	○	

○ 12 章 厨房設備

・1 厨房用熱源			
図示による。			
・2 機器の機能等			
図示による。			
・3 機器の寸法			
概略寸法とする。			

● 13 章 ガス設備

○1 配管材料			
○都市ガスガス 事業者の供給規定による。			
●液化石油ガス	一般	○鋼管 (白管)	○
	地中	●合成樹脂被覆鋼管	○

○2 充てん容器その他			
●LP ガス容器（貸与品）	（●50kg ○20kg ○10kg）×（ 2 ）本		
○バルク貯槽	貯蔵量（ ）kg		
○3 漏れ検査			
標準図（液化石油ガス容器廻り配管要領）による（ ） 本立て。			

○4 転倒防止等			
標準図（液化石油ガス容器転倒防止施工要領）の ○(a) ○(b) による。			

○5 メーター			
●暖メーター （●貸与品 ○ ）			
○チメーター （●本工事で設置 ○ ）			

・6 ガス漏れ情報器			
○本工事（設置場所は図示による。） ○別途工事			

・7 漏洩検知装置			
○要 ○不要			

・8 電気防食			
○要 ○不要			

・9 引込金箱金等			
○要（○本工事 ○別途工事） ●不要			

○ 14 章 排水処理設備

・1 設備方式			
○排水再利用 ○厨房除害 ○浄化槽			
・2 仕様等			
図示による。			

○ 15 章 雨水利用設備

・1 設備方式			
図示による。			
・2 配管材料			
○			

● 16 章 改修・撤去工事

○1 撤去内容			
図示による。			
・2 化学物質の濃度測定			
施工完了時に室内空気中の濃度測定を行い、測定結果をまとめて報告する。			
測定する化学物質の種類	●ホルムアルデヒド	●トルエン	●キシレン
	●エチルベンゼン	●ステレン	○パラジクロロベンゼン
測定方法	パッシブ型採取機器により行う。		
測定対象室	図示による。		
測定箇所数	図示による。		
着工前の測定	○行う ○行わない		

別表－1 他工事との取り合い

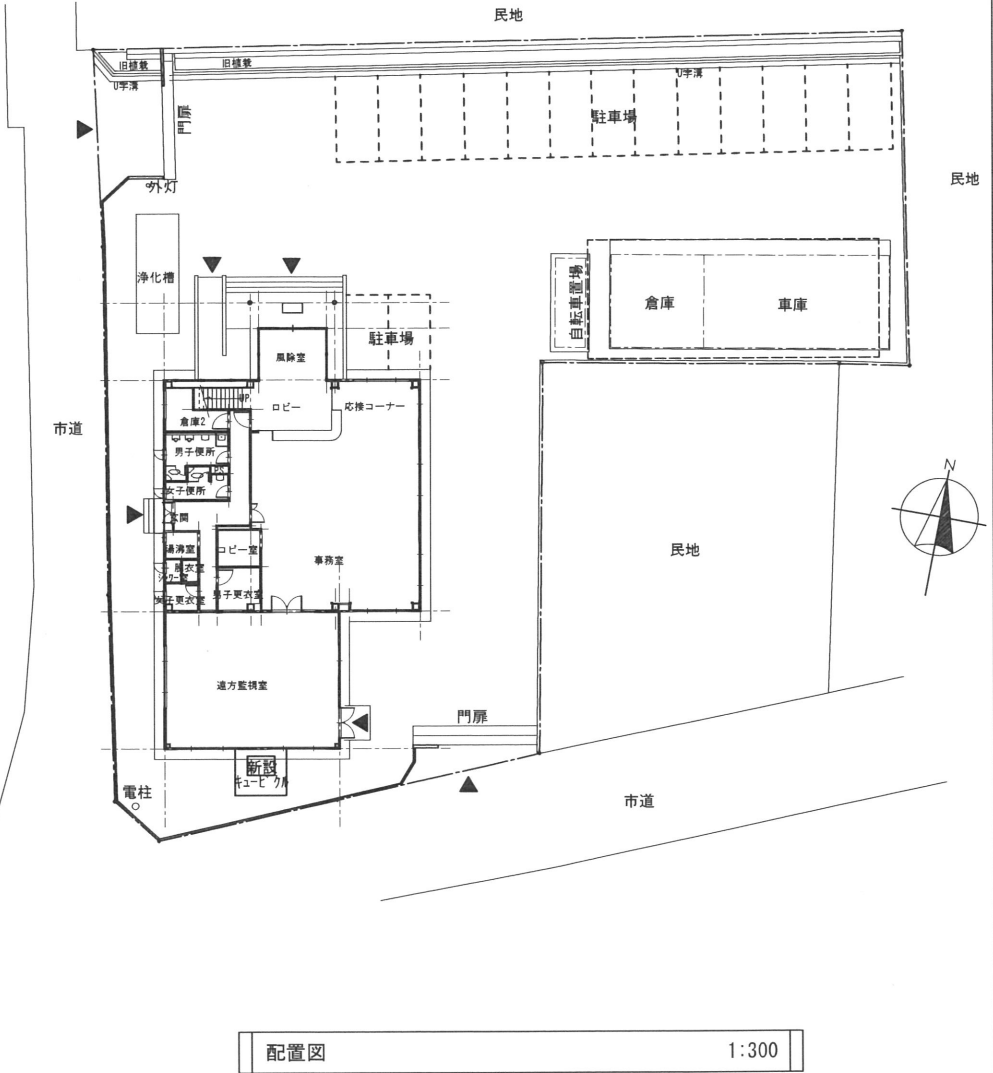
工事内容	●印を適用する					
	建築工事	電気設備工事	機械設備工事	塗装工事	昇降機設備工事	
仮設電力の引込み（分電盤・キュービクルまで）	●	○	○	○	○	○
仮設電力の引込み（分電盤・キュービクル以降）	●	●	●	○	○	○
仮設電力の電気料	●	●	●	●	●	○
本受電後の電気基本料金	○	●	○	○	○	○
本受電後引込までの電気使用料	●	●	●	●	●	○
仮設水道の引込み（メーターまで）	●	○	○	○	○	○
仮設水道の引込み（メーター以降）	●	●	●	●	●	○
仮設水道及び本設後引き渡しまでの使用料	●	●	●	●	●	○
梁・壁・床の開口、貫通、埋込部のスリーブ・型枠（電気、機械の配管等）	○	●	●	○	○	○
すべての開口、貫通、埋込部の補強	●	○	○	○	○	○
屋上に設置する機器の基礎（電気及び機械機器）	●	○	○	○	○	○
屋内及び屋外に設置する機器の基礎（電気及び機械機器）	○	●	●	○	○	○
天井・壁（軽量鉄骨下地）に付く機器の位置・差出し	○	●	●	○	○	○
天井・壁（軽量鉄骨下地）に付く機器の開口部補強を要しない場合の切込み	○	●	●	○	○	○
天井・壁（軽量鉄骨下地）に付く機器の開口部補強を要する場合の切込み	●	○	○	○	○	○
天井・壁（軽量鉄骨下地）に付く機器の開口部補強	●	○	○	○	○	○
天井換気扇の取付	○	○	●	○	○	○
壁・窓用換気扇の取付	○	○	●	○	○	○
壁・窓用換気扇取付枠	●	○	○	○	○	○
点検口の取付（床・壁・天井・PS 等）	●	○	○	○	○	○
防煙ダンパー	○	○	●	○	○	○
防煙ダンパー用煙感知器の配管・配線	○	○	○	○	○	○
床仕上材の穴あけ（フローリングブロック等）	●	●	○	○	○	○
ルーフトレイン及び縦どい（例及び側溝までの配管）	●	○	○	○	○	○
配線ビッド及びび蓋	○	○	○	○	○	○
電極棒及びフロースイッチ	○	○	○	○	○	○
自動扉、電動シャッター、電動スクリーン及び電動カーテン等 2 次側配線	●	●	○	○	○	○
機械設備の制御、操作盤への電源供給制御	○	○	○	○	○	○
機械設備の制御、操作盤の 2 次側配線	○	●	●	○	○	○
天井吊り形放熱器（FCU 等）と操作スイッチとの配管・配線・接地工事	○	○	○	○	○	○
消火栓振動合聲用穴あけ	○	○	●	○	○	○
設備機器のインターロックの配管・配線	○	○	○	○	○	○
電気設備のフェンス・金網	○	●	○	○	○	○
ガス漏れ警報器（単設型）	○	●	●	○	○	○
ガス漏れ警報器（集中監視型）	○	○	○	○	○	○
ガス漏れ警報器用コンセント	○	●	○	○	○	○
通り付け流し台	●	○	○	○	○	○
通り付け流し台排水トラップ	●	○	○	○	○	○
既製流し台及び排水トラップ（ガス台・洗面化粧台等を含む）	○	○	●	○	○	○
既製吊戸棚	●	○	○	○	○	○
鏡（※見は建築工事）	○	○	●	○	○	○
昇降機の出入口開口の型枠	●	○	○	○	○	○
昇降機の乗場ボタン、インジケータ配管用スリーブ及び型枠	●	○	○	○	○	○
昇降機のビッド内保守用コンセント	○	○	●	○	○	○
外壁取付ガラリ、排煙口	●	○	○	○	○	○
体育館などの器具・安定器など取付下地金物	●	○	○	○	○	○
昇降機インターホンの配管・配線	○	●	○	○	○	○

凡 例

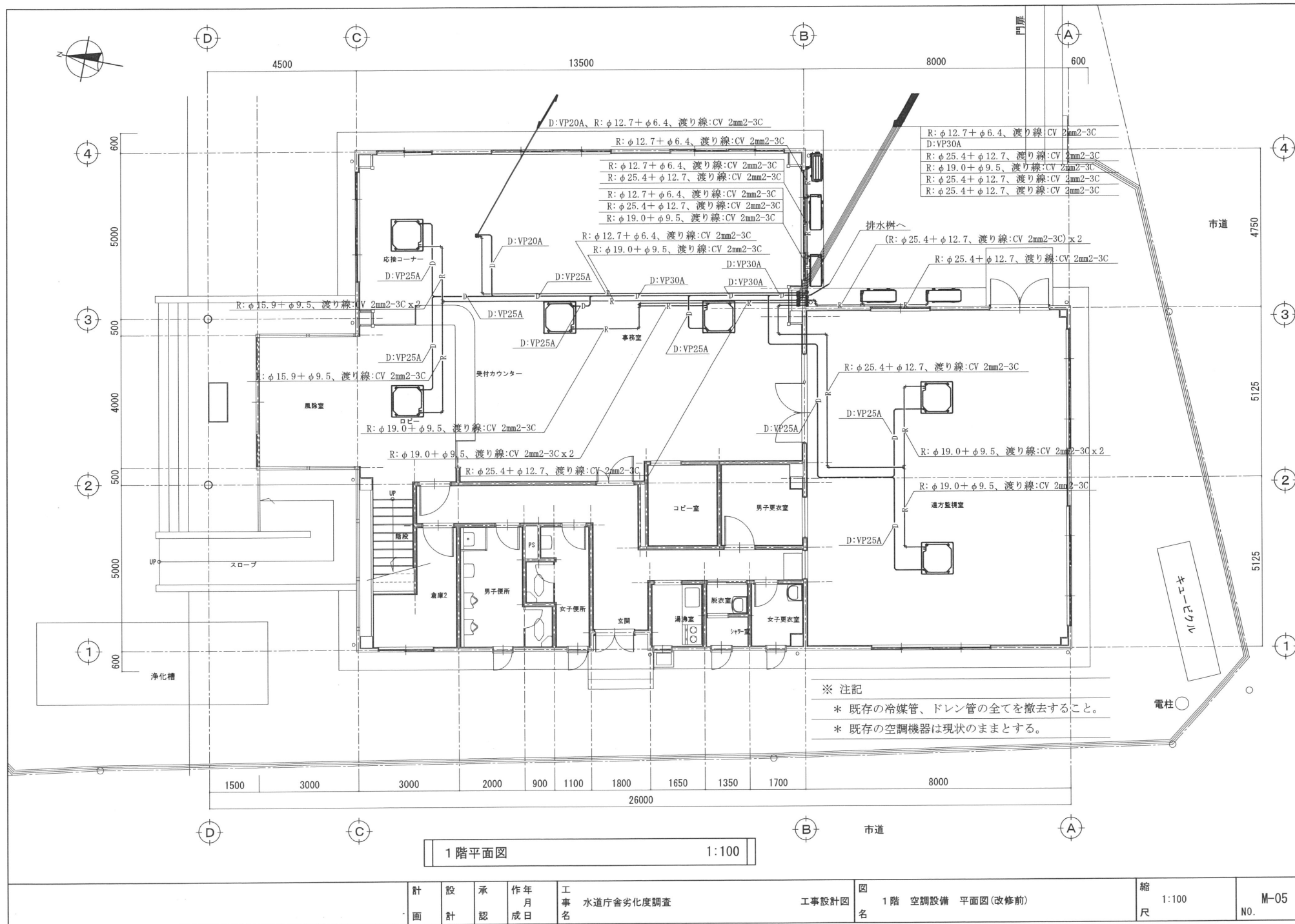
記 号	名 称	機 材	仕 様	備 考
-----PP-----	給水管	水道用ポリエチレン管	JIS K 6762 (PP)	埋設
-----VP-----	給水管	硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 116 (SGP-VD)	埋設
-----VB-----	給水管	硬質塩化ビニルライニング鋼管	JWWA K 116 (SGP-VB)	露出・隠蔽
-----EP-----	給水管(既存)	水道用ポリエチレン管	JIS K 6762 (PP)	埋設
-----VP-----	排水管	硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6741 (VP)	埋設・隠蔽
-----VP-----	排水管(既存)	硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6741 (VP)	埋設・隠蔽
-----D-VA-----	排水管(既存)	硬質塩化ビニルライニング鋼管	WSP 042 (D-VA)	埋設・隠蔽
-----I-----	給湯管	一般配管用ステンレス管	JIS G 3459 (SU)	露出・隠蔽
-----G-----	ガス管	塩化ビニル被覆鋼管	JIS (SGP-B)	露出・隠蔽
---●---	不凍水抜栓	給用水、一般形	MT型(弁掛共)	
---○---	排水枳	インパート枳	樹脂製小口径(鋳鉄蓋)	
---○---	ポンプアップ槽	原水ポンプ槽	汚水ポンプ 0.4KW 2台	
-----R-----	冷媒管	断熱材被覆銅管		
-----D-----	ドレン管	硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6741 (VP)	

樹 リ ス ト

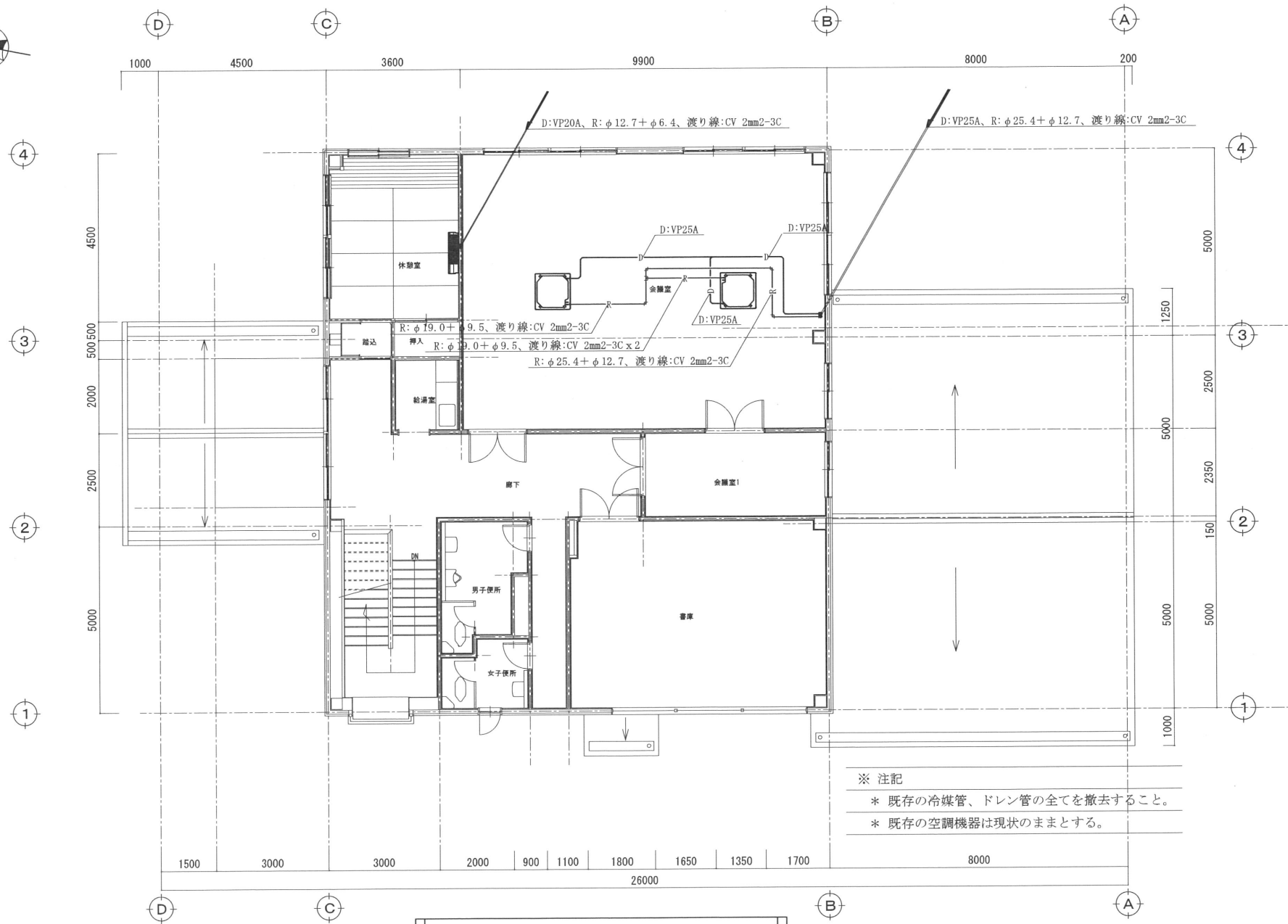
記号	樹 種	樹 材	樹 径	深 さ	マンホール	備 考
①	ため樹	樹脂製	200φ-100φ	415	鋳鉄製	雨水枳 90Y
②	〃	〃	〃	440	〃	〃 〃
③	〃	〃	200φ-125φ	460	〃	〃 〃
④	〃	〃	〃	505	〃	〃 〃
⑤	〃	〃	〃	530	〃	〃 〃
⑥	〃	〃	〃	540	〃	〃 〃
⑦	〃	〃	〃	600	〃	〃 90L
⑧	汚水枳	〃	200φ-100φ	350	〃	インパート枳 〃
⑨	〃	〃	200φ-125φ	365	〃	〃 90Y
⑩	〃	〃	〃	410	〃	〃 45L
⑪	〃	〃	〃	425	〃	〃 〃
⑫	〃	〃	〃	450	〃	〃 〃



配置図 1:300



計画	設計	承認	作年月 成日	工事名	図名	縮尺	M-05 NO.
面	計	認		水道庁舎劣化度調査	1階 空調設備 平面図(改修前)	1:100	
				工事設計図			

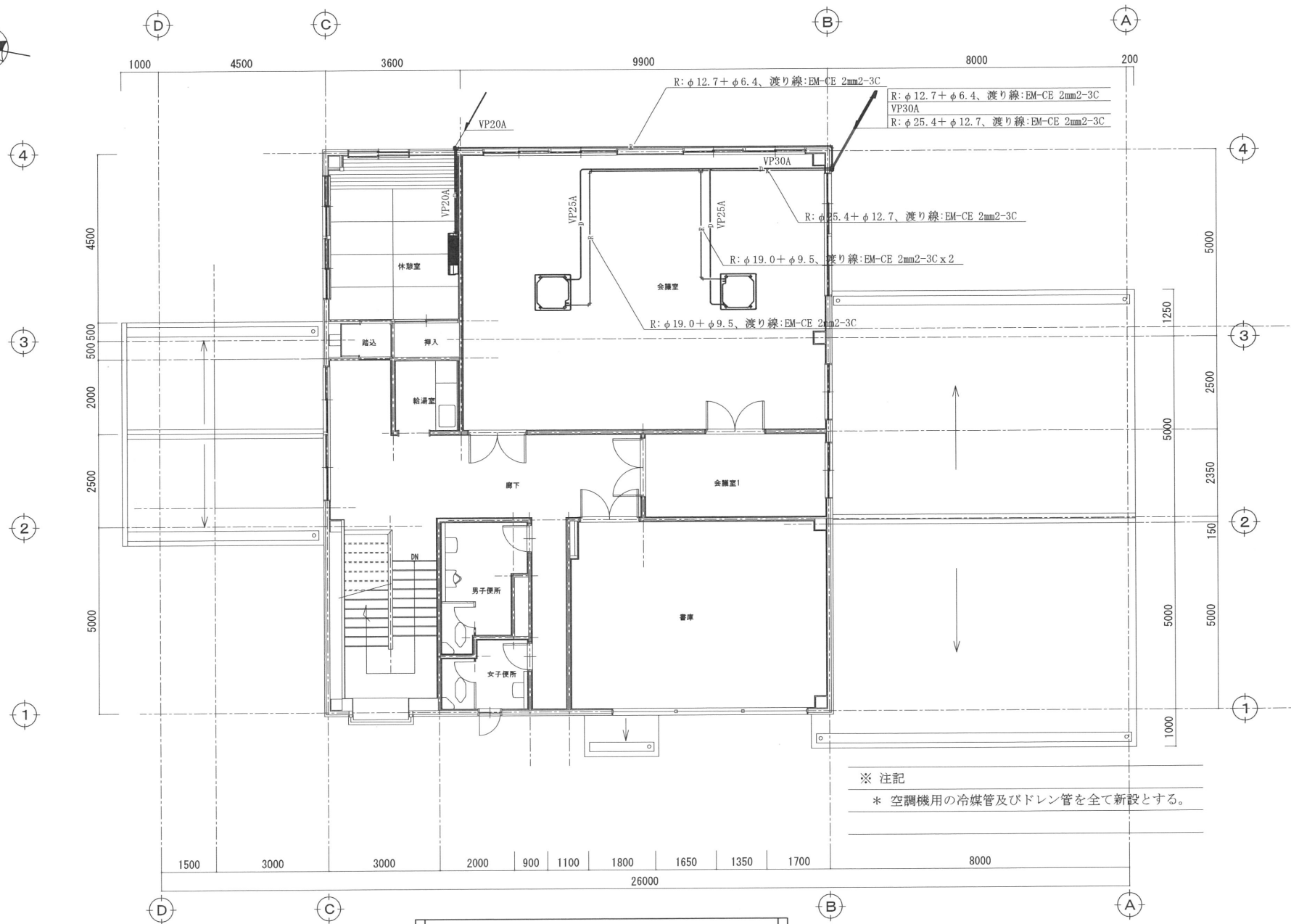


計	設	承	作	工
画	計	認	年	事
			月	名
			成	
			日	
				水道庁舎改修工事

図	名
2階 空調設備 平面図(改修前)	

縮	尺
1:100	

M-06	No.



※ 注記
* 空調機用の冷媒管及びドレン管を全て新設とする。

2階平面図

1:100

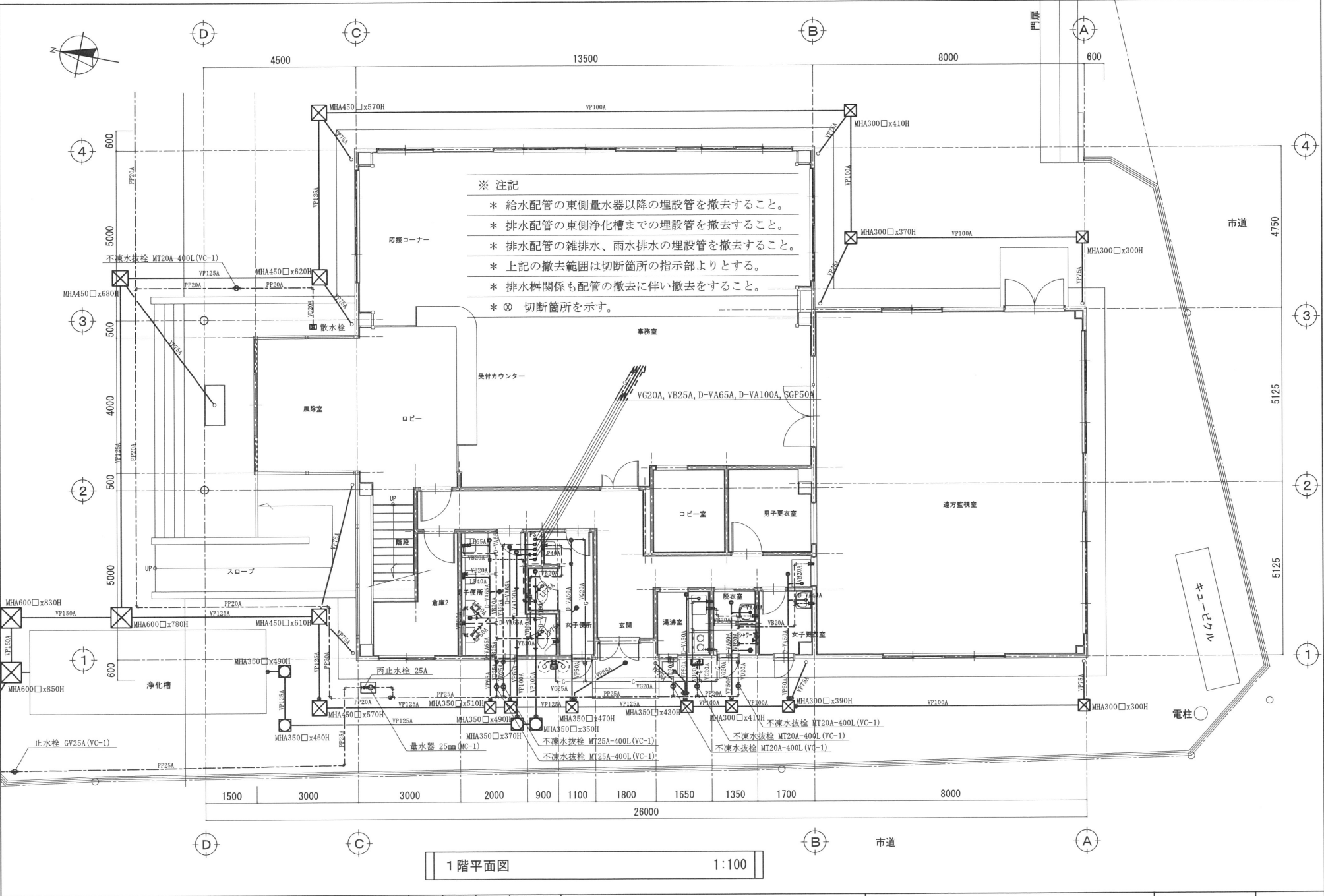
計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名
				水道庁舎改修工事

工事設計図

図
名 2階 空調設備 平面図(改修後)

縮
尺 1:100

M-08
No.



計 画	設 計	承 認	作 年 月 成 日	工 事 名 水道庁舎改修工事	図 名 1階 給排水設備 平面図(改修前)	縮 尺 1:100	M-09 No.
--------	--------	--------	-----------------------	-------------------------	-----------------------------	-----------------	-------------

